

ISSN1348-2750

令和4年度

国立教育政策研究所年報
(第33号)

国立教育政策研究所

はじめに

令和4年度(2022年度)から高等学校の新学習指導要領が学年進行で実施となりました。この年度は、明治5年の学制公布による近代教育制度の創始から150年目に当たります。我が国の教育は、この間、多くの関係者の尽力により、量的にも質的にも発展を遂げ、社会の発展の基礎となってきました。同時に、少子高齢化をはじめとして社会の変化が大きく進む中で、様々な課題も山積し、例えば、小・中学校の不登校児童生徒数は過去最多の約24万5千人に上っています。

また、新型コロナウイルス感染症は、オミクロン株の出現により感染者数が爆発的に増加し、年度末にかけて収束の兆しは見えなかったものの、マスク着用は継続せざるを得ない年度となりました。引き続き、学校教育はもとより、社会全体に影響をもたらす、オンラインによる会議やリモート勤務も大きく普及しました。

国の教育政策の動きに目をやると、5年ぶりの教育振興基本計画の改訂に向け、中央教育審議会での議論が重ねられ、本年3月、答申が取りまとめられました。

この中では、国立教育政策研究所において客観的な根拠に基づく政策に資する研究を行う体制整備を進める必要があると改めて提言されるとともに、児童生徒1人1台端末環境の実現が進む中で、ビッグデータの分析に基づいた政策の評価・改善等を行う等、教育データの利活用を促進するための方策について検討を進める必要があるとされました。また、全国学力・学習状況調査に関し、本体調査の毎年度・悉皆(しっかい)での実施、経年変化分析や保護者に対する調査の継続的な実施を通じ、教育施策の成果や課題を把握・分析し、結果を活用することにより、教育施策の改善及び教育指導の改善・充実を図ることや、EBPMの更なる推進を図るため、全国学力・学習状況調査のCBT化を進めることも提言されました。

本研究所としてはこうしたデータ駆動型教育の推進に向けた要請も受け止め、教育政策に関する唯一の総合的な国立研究機関として、学術的な研究活動から得た成果を教育政策の企画・立案に有意義な知見として集約・提示するとともに、国際社会において我が国を代表する研究機関としての役割を果たし、また、国内の教育関係団体に情報提供や必要な助言・支援を行う使命を果たすべく努力してまいります。

本年報は、令和4年度における本研究所の研究、事業活動等に関する記録であるとともに、その内容を広くお知らせする広報資料でもあります。

御参照、御活用いただければ幸いです。

令和5年8月

国立教育政策研究所長

瀧本 寛

目次

はじめに

第1章 令和4年度国立教育政策研究所の動き	1
-----------------------	---

第2章 プロジェクト研究・事業活動	3
-------------------	---

国立教育政策研究所におけるプロジェクト研究・事業活動の形態	3
-------------------------------	---

プロジェクト研究

【教育行財政】

1. 教育の効果に関する調査研究	4
------------------	---

【初等中等教育】

2. 新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究	5
3. 幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究	7
4. 高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究	8
5. 社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から	10
6. 学力アセスメントの在り方に関する調査研究	12
7. 対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究	13

【教職員】

8. 教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究	14
9. 教育分野の公務労働に関する調査研究	15

【高等教育】

10. 高校生の高等教育進学動向に関する調査研究	17
--------------------------	----

国際共同研究、シンポジウム、諸外国との連携協力

11. OECD生徒の学習到達度調査（PISA）	18
12. OECD国際成人力調査（PIAAC）	20
13. OECD国際教員指導環境調査（TALIS）	21
14. OECD国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong）	22
15. IEA国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）	23
16. チューニングによる大学教育のグローバル質保証ーテスト問題バンクの取組	25
17. 教育研究公開シンポジウム	27

第3章 各研究部（センター）の研究・事業活動	29
1. 研究企画開発部	29
1-1. 教育研究情報推進室	30
2. 教育政策・評価研究部	33
3. 生涯学習政策研究部	35
4. 初等中等教育研究部	37
5. 高等教育研究部	39
6. 国際研究・協力部	40
7. 教育データサイエンスセンター	42
8. 教育課程研究センター	46
8-1. 教育課程研究センター基礎研究部	46
8-2. 教育課程研究センター研究開発部	48
9. 生徒指導・進路指導研究センター	49
10. 幼児教育研究センター	52
11. 社会教育実践研究センター	54
12. 文教施設研究センター	57

資料

1. 年譜	63
2. 組織	65
3. 評議員	66
4. 現職員	67
5. 定員及び予算	69
6. 施設等	70
7. 科学研究費助成事業による研究一覧	71
8. 外国人来訪者一覧	72
9. 外部研究者一覧	73
10. 所内講演会・部内研究会等一覧	77
11. 所内委員一覧	78
12. 国立教育政策研究所著作刊行物	79
13. 教育図書館の活動	81

第1章 令和4年度国立教育政策研究所の動き

1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、10件の調査研究を展開した。

このうち、「教育の効果に関する調査研究」、「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」、「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」、「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」、「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」、「高校生の高等教育進学動向に関する調査研究」は、研究の最終年次である令和4年度に成果を取りまとめ、終了した。

一方、新たな研究課題として、「教育分野の公務労働に関する調査研究」、「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」を設定し、調査研究を開始した。

これらのプロジェクト研究については進捗状況のヒアリングを定期的に行った。

「国際研究協力活動」では、OECD 関係では「生徒の学習到達度調査（PISA）」、「国際成人力調査（PIAAC）」、「国際教員指導環境調査（TALIS）」、「国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong）」、IEA 関係では「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」の各調査に取り組んでいる。

2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報推進室では、本研究所の調査研究成果を公開する「研究成果アーカイブ」の運用及び教育関係情報をデータベース化した「教育研究情報データベース」の提供を継続して行った。

教育図書館では、文部科学省本省が主体となって令和4年9月の1か月間にわたって開催された「学制150周年記念展示」において、所蔵品や解説資料の展示等の協力を行った。

教育データサイエンスセンターでは、本研究所と国立大学法人滋賀大学との間での教育データサイエンス

の推進に係る連携協力に関する協定書締結にかかる調整を行い、協定書は令和4年10月25日に締結された。

また、令和5年4月の公開に向けて「公教育データ・プラットフォーム（試行版）」の準備・調整等を行った。

教育課程研究センター研究開発部では、令和4年度全国学力・学習状況調査に係る解説資料の作成・配布及び調査結果の分析、報告書等の作成・配布を行った。あわせて、令和5年度調査の実施に向け、調査問題の作成等の準備を行った。また、教育課程実践検証協力校事業により、全国の小・中・高等学校等 335 校を指定し、学習指導に関する実践、全国的な学力調査の結果分析や問題開発、ICT を利用した教育データの測定・活用等の情報収集を行った。

生徒指導・進路指導研究センターでは、生徒指導上の大きな課題となっている不登校等について、それらの未然防止・早期対応に焦点を当てた「魅力ある学校づくり調査研究事業」を全国14の都道府県で実施した。また、「生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究」においては、令和2～3年度に計4回にわたり、公立中学校40校に対して継続的に実施した効果的な生徒指導体制の在り方を検討するための「学校風土」等に関する生徒調査及び教員調査等で得られた結果を整理し、分析を行った。

さらに、進路指導関係では、「キャリア・パスポート」の指導・啓発資料を作成し、教育委員会等に5月及び9月に公開した。また、これまでに公開した同資料（合計10冊）を統合し、令和元年度に行った「キャリア教育に関する総合的研究」による第二次報告書の抜粋（「キャリア・パスポート」の関連部分）を加えて書籍として刊行した。

幼児教育研究センターでは、プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）において、3歳児から小学校

2年生まで同じ幼児・児童を対象として縦断的に実施した質問紙調査や各種検査等の結果を分析するとともに、「幼児教育における保育実践の質評価スケール案」の作成と解説に取り組み、報告書としてまとめた。また、OECDによる「国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong）」については、次回2024調査の予備調査を令和5年2月に実施した。

社会教育実践研究センターでは、地方公共団体における社会教育を支援するため実践的な調査研究を行い、当面する社会教育に関する諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催した。また、文部科学省より委嘱を受けて実施する社会教育主事講習、文部科学省や文化庁との共催による公民館・図書館・博物館等の社会教育指導者の資質向上のための研修事業を実施した。

文教施設研究センターでは、「創造的な学習空間の創出に関する調査研究」及びプロジェクト研究「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」を実施したほか、文教施設整備に関する情報の収集・発信や文教施設研究講演会の開催、セミナー等における調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、令和4年度においても、それぞれの設置の趣旨にのっとり研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

3. 成果の普及活動

研究成果を直接教育現場や国民に還元し、学校運営や教育内容・指導法の改善・充実、教員の資質向上等に資することを目的として、「教育研究公開シンポジウム」を開催している。令和4年度は「学力アセスメントの動向と展望～CBT化に向けて～」をテーマとして、令和4年11月30日に開催された。このシンポジウムは、令和3年度から5年度にかけて実施しているプロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」の中間報告を兼ねて実施した。

一方、諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家

を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくことを目的とする「教育改革国際シンポジウム」については、令和4年度は開催されなかった。

前年度の主な研究成果については、本研究所の広報（NIER NEWS）で紹介しており、この広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ（<https://www.nier.go.jp>）で公開している。また、前年度（令和3年度）に終了したプロジェクト研究について令和4年8月25日に「プロジェクト研究成果報告会」をオンラインで開催したほか、研究成果の概要を簡潔にまとめた資料を作成し、ホームページへの掲載や関係機関への送付等を積極的に行った。

また、次年度（令和5年度）のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。

第2章 プロジェクト研究・事業活動

国立教育政策研究所における研究・事業活動の形態

本研究所における研究活動の形態は、プロジェクト研究などの共同研究と個別研究に大別される。さらに、それらの経費が何によっているかによって次のように分類される。

すなわち、本研究所の予算に計上されているものとして、①プロジェクト研究、②国際研究協力経費による研究、③各センター事業経費による各センターの研究・事業があり、加えて外部資金を利用した研究活動として、科学研究費助成事業による研究がある。

〔プロジェクト研究〕

教育行政上の政策課題について、本研究所として取り組むべき研究課題を設定して予算を確保し、広く所内外の研究者の参加を得て、プロジェクトチームを組織して行う、比較的規模の大きい研究活動である。

研究期間は、おおむね2～5年間である。

〔国際研究協力経費による研究〕

本研究所が我が国を代表して、経済協力開発機構（OECD）、国際教育到達度評価学会（IEA）などの国際共同調査事業に参加して実施する研究であり、所内外の研究者の参加を得てプロジェクトチームを組織して行う、比較的長期にわたる研究調査活動である。

各種プロジェクト研究・事業活動の令和4年度の活動状況については、研究課題・事業活動ごとに、以下に説明する。なお、各センターによる研究・事業については第3章に記載する。

1. 教育の効果に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成 30～令和 4 年度の第 5 年次）

(2) 研究組織

研究代表者 田村 寿浩（研究企画開発部長）

所内委員 7名

所外委員 13名

研究補助者 3名

事務局 岩城由紀子（幼児教育研究センター専門官）
妹尾 渉（教育政策・評価研究部総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

最近の OECD や教育経済学分野の研究報告では、就学前教育がその後の認知スキルや非認知スキルの発達に重要な役割を果たしていることが指摘されている。もっとも、この分野の実証研究の多くは国外の調査データによるものであり、現在では、日本国内での実証研究及びエビデンスの蓄積が求められているところである。

本研究プロジェクトでは、就学前を起点とする縦断調査を国内で試行することで、長期縦断調査の実行可能性を探り、縦断調査のノウハウの蓄積を目指す。あわせて、試行調査で収集されたデータを元に、就学前の教育・保育施設の環境、保護者の養育態度や親子関係等がその後の子供の発達に与える影響を検討し、子育て支援策や学校教育制度の改善に役立つ視点を提供することを目指す。

具体的には、プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成 27～29 年度）において先行して実施した 2～3 歳児追跡調査を 4～6 歳児まで追跡する調査へと拡張する。加えて、当該子供が通う園を対象とした調査も実施する。

イ. 成果

研究期間の最終年度に当たる今年度は前年度（令和 3 年度）に開始した最終報告書のための基礎集計作業（中間報告書以降の年次の基本統計量、経年比較の図表の作成等）を行うとともに、並行して、分析作業（就学前の習い事が認知能力に与える影響、育児ストレスが子供の成育に与える影響等）を行った。

その後、以上の基礎集計及び分析結果について総合的な取りまとめを行い、令和 5 年 3 月に最終報告書を刊行した。

(4) 評価

本プロジェクトは目的に沿って予定通りに確実に進めてきたところであり、最終年次（第 5 年次）において研究の成果を最終報告書としてまとめ上げることができた。よって本プロジェクト研究における目的を達成したと考える。

また分析作業及び成果の取りまとめについても、関係自治体との連携・調整等を十分に図りつつ行った。今後研究成果の共有についても積極的に実施する予定である。

2. 新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究

(1) 区分

プロジェクト研究（令和4～6年度の第1年次）

(2) 研究組織

研究代表者 鈴木 敏之（次長

令和4年8月31日まで）

大金 伸光（教育課程研究センター長

令和4年9月1日から）

所内委員 7名

所外委員 14名

事務局 西野 真由美（基礎研究部副部長・総括研究官）

松原 憲治（基礎研究部総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

本研究は、新たな時代の学びを実現する教育課程の在り方について、学習指導要領における教育課程の基準の示し方及び学校における教育課程編成支援の視点から理論的・実証的検討を行い、今後の教育課程政策の企画立案に資する基礎資料を提供することを目的とする。具体的には、現行学習指導要領の趣旨等の実現に向けた諸課題を整理しつつ、①教育課程全体を貫く「資質・能力の三つの柱」と各教科等に固有の「見方・考え方」の両方を見据えた教育内容の構造化・重点化の在り方、②現代的な諸課題への対応を含む教科等横断的な学びや探究的な学びを実現するための教育課程の基準の示し方、③新たな学びを各学校の教育課程編成に基づいて実現するための「社会に開かれた」カリキュラム・マネジメントの推進・支援方策、について検討する。

令和4年度は、上記の①教育内容の示し方の検討については、学習内容の構成に関する最新のカリキュラム研究成果（概念理解に基づくカリキュラム開発等）の研究成果を概観し、学習内容の構造化に関する理論を整理する。②STEAM教育等のカリキュラム開発・探究的な学びの充実については、文献研究・実践事例研究を実施

する。③学校におけるカリキュラム・マネジメント支援方策については、自治体等の実践を調査し、成果や課題を検討する。

イ. 成果

(ア) 教育内容の構造化・重点化に関する研究

各教科等の内容構成を検討する手掛かりとして、概念的知識・概念的理解に基づく学習内容の構造化に関する先行研究の成果を把握するとともに、概念的理解を促進する学習指導に関する研究動向を整理した。

(イ) STEAM教育等のカリキュラム開発・探究的な学びの充実

文献研究では、科学教育分野で big ideas に関連する研究資料を収集した。また、所外委員の協力を得ながら科学的概念の育成に関する近年の研究成果を整理した。諸外国における STEAM 教育等の支援事例として、NSF INCLUDES（米国）、Northern Coding Academy（カナダ）、小さな研究者の家（ドイツ）、STEM Club（イギリス）に関する情報を収集・整理した。

実践事例研究においては、優れた探究的な学びの実践を行っている公立高等学校等及び国立大学附属中等教育学校と研究協力体制を構築した。研究期間を通じて、研究協力校における探究的な学びの実現に関する工夫や課題を整理する予定であり、令和4年度は、特に、生徒の課題研究への教員の関わり方、生徒へのフィードバックを目的とする形成的評価の工夫や課題、広く探究活動を広めるための工夫や課題などに注目した。

(ウ) カリキュラム・マネジメント支援方策

学校支援のモデルケースとして、複数の自治体の取組を聞き取り調査し、実施上の課題を検討した。

(4) 評価

ア. 研究目的の達成状況

研究課題に関わる先行研究並びに、諸外国における学校支援体制に関する事例を収集し、その意義を検討した。

イ. 研究成果の普及・活用

研究協力校における探究的な学びの実現に関する工夫や課題については、文部科学省教科調査官や教育課程課との打合せにおいて、適宜情報提供している。

3. 幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成29～令和4年度の第6年次）

(2) 研究組織

研究代表者 渡邊 恵子（幼児教育研究センター長）

副研究代表者 掘越 紀香

（幼児教育研究センター副センター長・
総括研究官）

所内委員 8名

所外委員 18名

事務局 矢崎 桂一郎（幼児教育研究センター研究員）

岩城 由紀子（幼児教育研究センター専門官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

幼児期から児童期にかけての幼児教育・保育の質が、その後の育ちと学びへの影響のみならず、生涯にわたって影響を持つこと、特に非認知的スキル（社会情緒的スキル）が影響していること等が海外の縦断研究で示されている。また、海外では幼児教育の質を測り、質の向上に向けた努力を促すためのスケール開発も進んでいる。

幼児教育の効果に関する実証的研究を積極的に行っている米国、英国、韓国、台湾等では、幼児教育の無償化政策等が進められ、日本でも令和元年10月から無償化が実現した。幼児教育の効果に関するエビデンスを得るためには、乳幼児期から児童期への教育の意義と方法や、幼児期の教育・保育の質がその後の育ちと学びに与える影響に関する研究の実施が必要である。

本プロジェクトでは、平成27・28年度のプロジェクト研究「幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究」で実施した調査を踏まえて対象児と調査方法を拡張し、幼児期から児童期（3歳児から小学校2年生）にかけて、同じ幼児・児童を縦断的に調査することにより、これらの課題について基礎的な知見を得るとともに、日本の幼児教育保育の文脈に沿った質評価スケール案

を検討することを目的とする。

イ. 成果

(ア) 幼児期からの育ち・学びに関する研究

①地方自治体等と連携して縦断的に実施した幼児調査と小学生調査（約3,000名）の保護者データと担任保育者・教師データから、社会情緒的スキル、認知的スキル、生活スキル等を捉え、その発達や家庭環境、保育実践の質、教師と子供たちとの関係等との関連を検討した。

②一部の園・学校の対象児（約150名）に、幼児調査で各種検査（言葉・語彙：PVT-R、数量図形：K-ABC II 数的推論、実行機能EF等）を、小学校調査で数的スキル、言語スキル等に関連する学力調査（国語・算数）を実施し、その発達や各種検査間の関連等を検討した。

③担任保育者・教師対象の実践に関する質問紙調査から、保育実践の質や教師と子供たちとの関係等を捉えた。

(イ) 幼児教育におけるプロセスの質に関する研究

SSTEW, ECERS3等の海外の質評価スケールの知見を取り入れつつ、幼稚園教育要領等を踏まえ、管理職や保育者の意見等を反映し、園で試行実施した「幼児教育における保育実践の質評価スケール案」（以下、質評価スケール案とする）を作成して解説し、その活用の在り方を提示した。なお、質評価スケール案は、一つのツールとして任意に活用できる水準の内容ではあるものの、さらなる検討が必要な課題もあり、今後も引き続き、園の協力を得て改善する予定である。

(4) 評価

本プロジェクトは、コロナ禍と重なったが、目的に沿って調査研究はほぼ予定どおり進められ、最終報告書として取りまとめることができたため、第6年次の目的及び研究全体の目的は達成できたと考えられる。

4. 高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究

(1) 区分

プロジェクト研究（令和元～4年度の第4年次）

(2) 研究組織

研究代表者 藤原 文雄（初等中等教育研究部長）

所内委員 13名

所外委員 34名

事務局 白水 始（初等中等教育研究部総括研究官）

山森 光陽（初等中等教育研究部総括研究官）

卯月 由佳（初等中等教育研究部総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

本研究の目的は、ICT・AIなど進展する高度情報技術を学校教育にも積極的に取り入れることにより教育の質を一層高めていく教育革新を推進するための方策検討に資する知見を提供することである。

高度情報技術の進展に応じた教育革新を推進する上で検討すべき柱が三つある。第一は、教育の質を一層高めていくという目的の下、進展する高度情報技術を生かすための検討課題を整理することである。第二は、高度情報技術の進展に応じた教育革新を推進する上での促進条件の解明である。第三は、高度情報技術を活用した技術の開発である。これらについて以下の3班に分かれ、総合的な研究を行い、教育政策形成に資する基礎的データを提供する。

①進展する高度情報技術を生かすための検討課題の整理（論点整理班）

進展する高度情報技術の教育への適用それ自体を目的とすることなく、教育の質を一層高めていくという目的の下、進展する高度情報技術を生かすためには、検討すべき多様な論点がある。そこで、国内外の高度情報技術の進展に応じた教育革新の先進事例をヒアリングし、検討課題を整理することを通じて、教育の質を高める高

度情報技術の活用方策の検討に資する知見を提供する。

②教育革新を推進する上での促進条件の解明（促進条件班）

高度情報技術の活用は、どのような組織体制・研修体制を築いた教育委員会や学校の下で促進されるか、またどのような活用が教職員の勤務体制の改善や児童生徒の多様なニーズに配慮した質の高い教育と支援を実現し、効果を発揮できるか、総合的に調査研究することを通じて、教育革新を公正に推進するための条件整備の検討に資する知見を提供する。

③高度情報技術を活用した技術の開発（技術開発班）

生体情報を用いた教授学習過程研究のシステムティックレビューを行うとともに、授業中に教師にかかる認知処理に対する負荷を測定する技術の開発を試みる教育心理学的研究を行うことを通じて、教師が授業中に円滑な指導を実施できる条件を特定することができる研究を可能とするための知見を提供する。

イ. 成果

①進展する高度情報技術を生かすための検討課題の整理（論点整理班）

本班はこれまで、基礎研究及び各種シンポジウムを通して、学習評価の充実による教育革新や公正で質の高い教育の実現といったテーマを絞って、論点の同定を行ってきた。教育実践の研究例、特に海外の先行事例からは、目的（高度情報技術を活かして実現したい教育や学びの本質）と手段としての可能性（高度情報技術を使って実現できること）、活用の前提条件（高度情報技術を活用できるための情報基盤等）に関心を持つ三つの異なる立場の関係者が協働して実践を行うことが質の高い効果的な取組を可能にすることが示唆された。今後は、質の高い効果的な取組の規模の拡大を図る方向性、及び情報技術の導入や基盤整備が大規模に行われた後に質向上を図るという方向性の両者とも、取組の質を評価しながら持続的に改善していく必要があることが示唆され

た。成果は、ダイジェスト版報告書に反映した。

②教育革新を推進する上での促進条件の解明（促進条件班）

ICTの教育活用を促進する要因（組織体制、教育リーダーの学習観や平等観等）について検討するため、全国から無作為抽出した市区町村教育委員会の教育長及び指導主事等と小・中学校等校長を対象に、令和2年度と3年度に実施した「ICTの教育活用についてのウェブ調査」の追跡調査を実施した。また、どのような工夫や条件の下でICTを活用すると、公正で質の高い教育を促進できるかについて更に検討するため、5政令指定都市と3市町で令和3年度に実施した「ICTの教育活用と学習についての教員・児童生徒調査」（オンライン調査）を継続して実施した。さらに、各市や各学校の漸次改善の取組について把握するため、5政令指定都市では学校での授業観察と教育委員会への聞き取り調査も併せて行った。

以上の量的・質的調査で収集したデータを分析し、国家、地方自治体、学校、教職員等の連携と協働による資源配分や支援を通じ、いかにしてICTを活用した公正で質の高い教育を実現するか検討した。その結果、市区町村や学校の社会経済的背景、教育ビジョン、組織体制はいずれもICTの教育活用の促進において一定の影響があることがわかった。その中で、GIGAスクール構想はICTの教育活用の促進と、ICTの教育活用に見られる市区町村間の差の縮小に貢献したと評価できる。ICTが公正で質の高い教育において有効な学びのツールとなり得ることも示された。他方で、教育実践でその有効性を発揮するには、授業改善、教員の働き方改革やICT活用指導力の向上につながる、国や教育委員会によるさらなる資源配分の増加や、教育委員会や学校による組織マネジメントの工夫の必要性が明らかとなった。また、社会経済的に不利な児童生徒の学びに配慮した授業改善や追加支援の必要性も明らかとなった。本研究の知見は決して網羅的ではないが、ICTの教育活用に求められる工夫や条件を体系的に理解する枠組みを示した。これらの成果は、中間報告書2、中間報告書3、ダイジェスト版報告書にまとめた。

③高度情報技術を活用した技術の開発（技術開発班）

これまでの観察法、質問紙法とは異なる授業研究の方法を、IoT技術を応用して開発する研究を行った。まず、国内外の生理心理学的指標や身体運動の計測を行った教授学習過程研究の系統的レビューを実施し、生理心理学的指標等と、認知的処理や情意的反応等との対応を網羅的に提示した。

次に、授業中の教師は様々な処理を同時に行うため認知負荷が大きいと授業がうまくいかないといったことが生じることを踏まえ、授業中の教師の認知負荷を生理心理学的指標で把握する技術の開発を行った。上記の系統的レビューの結果を踏まえ、複数の生理心理学的指標を組み合わせて、交感神経活動に伴う精神性発汗（皮膚コンダクタンス）と、末梢（まっしょう）皮膚温の変化で認知負荷を把握することとした。授業中の教師を対象とした連続測定を実施した結果、皮膚コンダクタンスの上昇と末梢（まっしょう）皮膚温の低下が見られた授業場面は、教師にとって認知負荷がかかった場面であると解釈できることが示された。さらに、これらの場面は、従来の方法では把握しにくいことも示された。

本研究で開発された方法は、教師の認知負荷を軽減し授業の効果を高めたり、授業を行いやすい教育条件を検討したりするための視点をもたらさうる、授業研究の新たな手法と考えられる。系統的レビューと、授業研究技術開発の両者の成果は、日本教育工学会論文誌に掲載された。

（４）評価

本プロジェクトは目的に沿って予定通りに確実に進めることができた。最終年次の第4年次においては、中間報告書及びこれまでの報告書を統合した概要版の報告書計2冊を刊行し、成果を共有するセミナーを3回行った。また文部科学省の「教育データの利活用に関する有識者会議」「学校教育情報化推進計画」に貢献するなど、成果の普及にも努めた。

5. 社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究

：教育と学校改善への活用可能性の視点から

（1）区分

プロジェクト研究（令和2～5年度の第3年次）

（2）研究組織

研究代表者 鈴木 敏之（次長

令和4年8月31日まで）

大金 伸光（生徒指導・進路指導研究センター長

令和4年9月1日から）

所内委員 8名

所外委員 13名

事務局 篠原 郁子

（国立教育政策研究所 客員研究員）

宮古 紀宏

（生徒指導・進路指導研究センター副センター長）

利根川 明子

（生徒指導・進路指導研究センター研究員）

武井 久幸

（生徒指導・進路指導研究センター副センター長）

（3）目的と成果

ア. 目的

近年、人生における成功や社会適応について、個人の認知能力のみならず、認知能力以外の非認知能力が重要な説明因子となることが報告され、非認知能力の育成、教育に対する関心が高まっている。一方、我が国においては、児童生徒の非認知能力に関する十分な議論を行うための研究知見がそろっていないと（がた）く、調査研究の蓄積が必要である。

このため本プロジェクト研究では、児童生徒を対象に、非認知能力の中核として国際的に注目されている社会情緒的能力に焦点化した調査研究を行い、その発達の実態と環境による影響について知見を得ることとする。また、海外では認知能力と非認知能力の測定、分析の結果

を教育改善、学校改善、行政サービスの提供につなげようとする取組が始まっていることから、制度・政策に関する海外での先進的な取組についても調査することとする。

こうした調査研究により、児童生徒の社会情緒的能力に関する我が国の実態と海外での先進的な取組を明らかにし、教育実践や教育改善に資する知見を得ることを目的とする。

イ. 成果

本プロジェクト研究は、目的に即して「発達調査チーム」と「学校改善チーム」の二つのチームにより遂行する。以下に各チームの令和4年度の達成状況を示す。

（ア）発達調査チーム

「発達調査チーム」は、我が国の児童生徒の社会情緒的（非認知）能力について、小中接続期における発達と、環境による影響を探る質問紙調査等（小学校から中学校にかけての継続調査）を令和3年度より開始しており、令和4年度は第1次調査において調査対象となった児童生徒を追跡し、第2次・第3次調査を行った（第1次調査は令和4年1月から2月にかけて実施）。調査対象は中学校1年生となった生徒、保護者、中学校の学級担任、管理職であった。このうち、第2次調査は令和4年6月から7月にかけて、第3次調査は令和5年1月から2月にかけてそれぞれ実施した。また、最終報告書の作成に向け、これらの調査から得られたデータの分析を進めた。

（イ）学校改善チーム

令和4年度の「学校改善チーム」は、主に米国、そして、補足的に中国、英国も対象に、児童生徒の社会情緒的能力を含む多様な教育データの収集とその公開（学校説明責任）、収集されたデータに基づく教育行政による学校改善支援について、制度・政策に関する文献調査を

継続実施した。また、米国に関しては、児童生徒の長期欠席や学校風土等を含む州政府の教育データの収集等について現地調査（米国カリフォルニア州の州教育省や教育系シンクタンクの WestEd 等）を行った。そして、最終報告書の作成に向けて、現地調査をもとに得られたデータや知見の分析を進めた。

（４）評価

本プロジェクトは目的に沿って進めるとともに、時宜にかなった調査を追加で実施するなど、第3年次における目的をおおむね達成したと考える。「学校改善チーム」の最終報告書は、令和4年度刊行の予定であったが、米国への現地調査が、コロナ渦の影響により当初の予定よりも遅れたため、令和5年度に刊行予定である。

なお、次年次以降も関係自治体との連携・調整等を図り、着実に実施する。

6. 学力アセスメントの在り方に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究（令和3～5年度の第2年次）

(2) 研究組織

研究代表者 鈴木 敏之（次長

令和4年8月31日まで）

大金 伸光（教育課程研究センター長

令和4年9月1日から）

所内委員 33名

所外委員 12名

事務局 渡辺 恵未（教育課程研究センター研究開発部
学力調査課長） 外6名

(3) 目的と成果

ア. 目的

GIGA スクール構想や、CBT による学力調査が国際的な標準となりつつある現状を踏まえ、全国学力・学習状況調査等においても、CBT 化に向けた検討・取組を進めることが急務となっている。こうした中、Society5.0 に向けて、学習をめぐる新しい評価改善のサイクルを確立することが求められている。本研究では、先行事例等を踏まえ、学習科学、教育測定、教科教育、データサイエンス及び実務的知見等を架橋して、CBT 移行を展望した作問・結果分析の枠組みを策定するとともに、新たな PDCA サイクルの要となる学力アセスメントの改善充実に向けた調査研究を行う。

イ. 成果

令和4年度は、学習指導要領（平成29年度告示）の理念を踏まえ、全国学力・学習状況調査の結果について、教科等横断的な視点に立った資質・能力を見取る調査の仕組みについて検討した。

学習科学の観点からは、思考発話調査（※）による児童生徒の思考プロセスの把握を通じた分析を行った。

項目反応理論（IRT：Item Response Theory）の観点

からは、調査設計の在り方や、CBT 移行を展望した新たな作問の枠組みと結果分析の枠組みについて検討を行った。

また、教育データサイエンス（EDS）のモデルケースづくりとして、「教育の情報化実態調査」と「全国学力・学習状況調査」の大規模データクロス分析や、自治体データを活用した分析に着手した。

あわせて、教育研究公開シンポジウム「学力アセスメントの動向と展望～CBT化に向けて～」を開催した。

（※）思考発話調査：児童生徒に考えを発話しながら問題を解いてもらい、発話記録を分析することで、解答に至るまでの思考プロセスの解明を試みるもの。

(4) 評価

第2年次における検討の成果は、令和5年度の全国学力・学習状況調査の結果分析に取り入れるとともに、全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた検討に係る基礎的研究として活用することとしている。本プロジェクトは目的に沿って予定通り確実に進めており、順調に進捗していると考える。

なお、次年度においては本プロジェクト最終年度になるため、研究体制の更なる充実を図り、引き続き新たなPDCA サイクルの要となる学力アセスメントの改善充実について検討し、成果を報告にまとめる。

7. 対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究（令和3～4年度の最終年次）

(2) 研究組織

研究代表者 齋藤 福栄（文教施設研究センター長）

所内委員 5名

所外委員 7名

事務局 藤井 淳志（文教施設研究センター総括研究官）

谷口 奈津子（文教施設研究センター文教施設調査官）

田中 郁子（文教施設研究センター専門調査員）

(3) 目的と成果

ア. 目的

社会の変化が急速に加速度を増し、予測困難な時代が到来してきている中、学校では様々な課題への対応が求められている。新しい時代の学校づくりに当たっては、様々な課題に細やかに対応する施設づくりのため、施設の計画・設計において設計者と利用者が意思疎通を行う整備手法（対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセス）の重要性が増してくると考えられる。本研究では、公立小中学校において、建築家・学校・保護者・地域住民・行政職員等の対話を通じた学校空間づくりのプロセスに関する調査を行い、建設・整備後の教育及び学校運営への影響や、それらの継承への貢献について明らかにし、対話の意義について考察する。また、教員が主体的に学校建設・学習空間整備に関わることを通して、「より主体的に空間を活用しつつ教育する」発想へ、教育委員会や設計者が「教員が最適な使用方法を自然体で行える空間づくり」へ発想の転換を図るために必要な知見や対話のプロセスを提案することを目的とする。

イ. 成果

本研究では、①文献等調査（有識者ヒアリングを含む）、②訪問調査・事例収集（対話を通じた新しい学校空間づくりを行った12校）、③質問紙調査（対話を通じた新し

い学校空間づくりを行った51校。学校空間づくり担当職員、学校管理職、対話参加教職員が回答）、④研究会（質問紙調査の内容精査や分析、研究報告書の取りまとめ）により実施した。

令和4年度については、②で4校を調査するとともに、③で得られた回答について、1. 対話を行うこととなった経緯、2. 対話形式ごとの参加者や司会役、会の雰囲気、成果の違い、3. 対話による学校づくりの計画変更、4. 対話による関係者の変化、5. 対話による学校空間づくり時の理念及び完成後の施設の使い方の継承の5つの観点で分析を行った。それらの分析結果及び①②の調査の結果から、対話の意義を明らかにするとともに、対話を通じた新しい学校空間づくりに関する提案を行った。研究報告書として令和5年3月に取りまとめ、第1部で研究の趣旨や概要を、第2部で、国の政策動向及び質問紙調査内容と結果、訪問調査で得られた内容、それらの調査結果を活用した分析及び提案を、第3部で研究会の研究者による対話を通じた新しい学校空間づくりに関する寄稿とする3部構成とした。

(4) 評価

新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問調査の一部延期や質問紙調査の一部対象者の回答回収が困難となったが、目的に沿ってほぼ予定どおり調査研究が進められた。報告書をまとめるとともに、研究成果を活用して、対話を通じた新しい学校空間づくりを普及、促進する資料を作成した。

報告書の公表については、各都道府県及び都道府県を通じて市区町村教育委員会施設主管課に周知した。なお、報告書における訪問調査の成果が、文部科学省の学校施設に関する政策立案における基礎資料の一つとして検討されている。また、上記普及、促進の資料が文部科学省公立文教施設担当技術者連絡会議において配布される他、文部科学省の学校施設整備のホームページでの掲載などによる連携が検討されている。

8. 教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成28～令和4年度の第7年次）

(2) 研究組織

研究代表者 田村 寿浩（研究企画開発部長）

所内委員 4名

所外委員 23名

研究補助者 2名

事務局 田村 寿浩（研究企画開発部長）

林 和彦（総務部研究支援課専門職）

(3) 目的と成果

ア. 目的

限られた財源を効果的・効率的に政策に生かしながら、複雑・多様化した現代を生き抜く人材を育てるためには、学級規模や教員の配置、それに伴う指導方法の工夫が児童生徒の資質能力の育成にどのような影響を与えるのかについて検討することが教育政策における重要な課題となっている。また、貧困による格差、いじめや不登校への対応、特別支援教育のニーズなど、教員に求められる業務は複雑・多様化しているといわれており、現代の教員の業務量を把握し、教員の効果的な配置について検討することが必要である。本研究では、自治体を実施する学力テストの分析や本プロジェクト研究を通して集めるデータの分析等を通して、教員配置等が児童生徒の学力、非認知能力の向上や問題行動の軽減に与える影響について、実証的な研究を進めることで、教育政策の形成に資することを目的としている。

具体的には、自治体を実施する学力テスト等既存のパネルデータと、本プロジェクト研究として行う追加調査により得られるパネルデータの分析等を通じて、学級規模（1学級当たりの児童生徒の人数）が児童生徒の学力や非認知能力（意欲、自尊心、社会性等の社会情緒的コンピテンス）にどのような影響を与えるか、また、児童生徒支援加配の教員配置による質的・量的変化について

実証研究を行うことで学校現場の多様な課題に対応するために必要となる教員配置の在り方についての政策決定に資する研究成果を提供する。

イ. 成果

(ア) 学級規模等が児童生徒の学力、非認知能力等に与える影響に係る研究

本研究では、「学力班」「非認知能力班」の2班を設け、「学力班」では、学級規模が認知能力としての学力に与える影響について計量経済学的手法を用いた分析を行い、「非認知能力班」では、学級規模及びそれに伴う教室での学級内の対人関係等の差異が、児童生徒の非認知能力（＝社会情緒的コンピテンス）に与える影響について分析を行った。

研究期間の最終年度に当たる今年度は、前年度（令和3年度）に引き続き、令和2年度までに実施した、児童生徒の非認知能力を測る質問紙調査、教員を対象とした質問紙調査や、関係自治体で実施された学力調査等の分析作業を進めた。

その後、「学力班」「非認知能力班」双方における分析結果、また両班双方の視点による横断的な分析結果について総合的な取りまとめを行い、令和5年3月に報告書を刊行した。

(4) 評価

本プロジェクトは目的に沿って予定通りに確実に進めてきたところであり、最終年次である今年度末に研究成果を報告書としてまとめ上げることができた。よって本プロジェクト研究における目的を達成したと考える。

また分析作業及び成果の取りまとめについても、関係自治体との連携・調整等を十分に図りつつ行った。今後研究成果の共有についても積極的に実施する予定である。

9. 教育分野の公務労働に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究（令和4～6年度の第1年次）

(2) 研究組織

研究代表者 渡邊 恵子（教育政策・評価研究部長）

所内委員 4名

所外委員 7名

事務局 植田 みどり（教育政策・評価研究部総括研究官）

廣谷 貴明（教育政策・評価研究部研究員）

(3) 目的と成果

ア. 目的

公務員の働き方改革や学校教員の働き方改革は、公務労働の労働環境を改善しようという動きの中で進められている。テレワークやオンライン会議の普及、ICT化など環境変化も公務労働の労働環境に影響を与えている。

このような働き方改革を広く教育分野の公務労働の問題として捉え、学校教員の働き方改革と、自治体の教育委員会事務局職員、文部科学省職員の働き方改革もあわせて進めていくという視点が必要である。そこで本研究では、文部科学省、教育委員会、学校という三つのフェーズを設定する。

公務労働の問題については、1990年代から公務労働者の動機付けを扱うPSM(Public Service Motivation)研究において、公共部門の職員が適切に動機付けられればより良い働きぶりにつながり、ひいては行政のパフォーマンス向上を通じて市民生活に対しても良い影響を与えると考えられている。教育分野においても、PSM研究の知見を活用することで、労働時間の減少だけに着目するのではなく、動機付けなどの公務労働者の心理的な側面も含めた多面的な検討を行うことが可能となり、労働時間を減少させつつパフォーマンスを向上させる道筋が見えてくる可能性があるのではないかと考える。

そこで本研究では、前述した三つのフェーズというよ

り広い教育分野の公務労働に着目し、今後更なる働き方改革を進めていく際に必要な知見について考察することを目的としている。

研究方法としては、文部科学省職員、教育委員会事務局職員、学校教員を対象に、その働き方に影響を与え得る要因（労働時間、動機付け、職場の状況、ICT活用状況、仕事の満足度など）などについてアンケート調査を実施し、それらの間の関係を分析する。また、分析結果から、好事例と思われる職場に着目し、観察やインタビュー調査などからその特徴を明らかにする。

更に学校段階においては、諸外国（イギリス（イングランド）、カナダ、スウェーデン、韓国、ドイツ）の学校教員に関する法制度に関する文献研究を行うとともに、労働環境の改善に関する調査等を分析し、各国の制度的な特徴とその現状と課題を明らかにする。

イ. 成果

本研究では前述したように三つのフェーズと海外調査を設定して研究を進めている。令和4年度の成果は以下の通りである。

(ア) 文部科学省班

先行研究及びPSM研究の理論枠組みに基づいた分析枠組みを検討するとともに、文部科学省職員アンケートの二次利用に関する準備を行った。

(イ) 教育委員会班

教育委員会事務局職員の働き方に着目して、勤務実態や仕事に対する考え方などについてアンケート調査を令和5年中（概ね秋を想定）に行うこととして、それに向けた準備としてPSM研究をはじめとした先行研究及び探索を行い、質問項目の方向性や具体的に明らかにする内容などの調査枠組みについて検討した。

この際、全ての教育委員会事務局職員を調査対象とすることは様々な制約で困難であるため、一部に絞り込ん

で調査協力を依頼して回答を得る必要がある。そこで、教育委員会事務局には事務職員や教員出身の指導主事のような多様な職員が在籍していることを踏まえて、文部科学省の調査データを利用して、教育委員会事務局の職員数や教員出身者の割合について把握し、どの教育委員会に対して調査協力を依頼するのかの検討を進めた。この結果、分析時にある程度のサンプルサイズが求められることも考慮して、調査対象となる職員数が多い都道府県教育委員会を調査対象と絞り込むこととして、教員出身者割合の状況も踏まえながら具体的な依頼先の候補についても検討した。

(ウ) 学校班

教員の働き方や ICT 利活用、及び PSM に関する先行研究から学校教員を対象とした調査票を設計し、アンケート調査を実施した。アンケートのデータをクリーニングし、基礎集計するとともに、次年度の継続調査の準備を行った。

(エ) 海外班

調査対象国において、学校教員に関する法制度(任用、処遇、雇用条件、給与、教職員配置など)や、働き方改革に関する政策動向、及び学校教員の労働問題や雇用条件などに関する先行調査の収集、分析を行い、それらの特徴を整理した。

(4) 評価

研究開始初年ということで、先行研究や先行調査の収集、分析及び、アンケート等の調査準備や関係機関や文部科学省の関係部局との連絡調整が主な活動となった。そのため、令和4年度には直接的に行政施策等に活用されるなどの研究成果の普及は十分には行えなかったが、文部科学省の関係機関等との連携により、研究成果の普及につながる準備はできたので、今後の研究成果の施策等における活用も見込まれる。

10. 高校生の高等教育進学動向に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究（令和2～4年度の第3年次）

(2) 研究組織

研究代表者 濱中 義隆

（高等教育研究部副部長・総括研究官）

所内委員 2名

所外委員 7名

事務局 朴澤 泰男（高等教育研究部総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

令和2年4月に開始した「高等教育の修学支援新制度」（以下「新制度」とする）においては、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯から高等教育機関に進学する学生に対し、授業料・入学金の減免と、給付型奨学金による支援が行われる。「新制度」が、低所得層の進学促進にどれほど寄与したかについての検証は必須である。

一方、「新制度」の導入は、その対象外となった者（例えば中間的な所得階級に属する高校生）の進学動向にも一定の影響を及ぼす可能性も考えられ、そうした人々に対する経済支援の在り方は、次の政策課題として残されている。進学機会の格差の測定のみならず、中間所得層の家計負担度や公平性、進学動向とその変化等についても、定期的・継続的なモニタリングが必要となる。

高等教育研究部では、令和2年3月の高校卒業者が、「新制度」が適用される最初の学年となることから、本プロジェクトの開始に先行して、全国350校の全日制高等学校（中等教育学校後期課程を含む）3年生の保護者を対象に、令和元年12月に「高校生の進路に関する保護者調査」（以下「保護者調査」と略す）を文部科学省高等教育局と共同で実施した。同調査により「新制度」の効果検証は可能となるが、中間所得層の支援等の中長期的課題の検討に資する研究を行っていくためには、継続的な調査実施が欠かせない。

以上のことから、本研究では、令和元年度実施の「保護者調査」データを使用して「新制度」の進学促進効果等の詳細な分析を行うことに加えて、研究期間中に第2回目の「保護者調査」を文部科学省と共同で実施し、今後も継続的な調査を円滑に実施できるよう調査の実施方法や調査項目を確立するとともに、「新制度」導入から数か年を経たことにより、高校生の高等教育進学動向に生じた変化を把握することを目的とする。

イ. 成果

本プロジェクト研究開始前に実施した第1回目の保護者調査を用いた分析の成果（論稿）を収録した「第一次報告書」を令和3年12月に刊行した。

令和4年度には、前年度に高等教育局学生・留学生課との協力のもと実施した、第2回保護者調査のデータを用いた分析を行い、新制度の普及・定着により生じた変化を明らかにするとともに、「第一次報告書」では十分取り上げられなかったテーマについて研究分担者各自の問題関心に基づく詳細な分析を行い、6篇の論稿からなる「第二次報告書」を令和5年3月に刊行した。

(4) 評価

「第一次報告書」に収められた所得階級別の大学進学希望率、奨学金の利用状況等の集計結果は、教育未来創造会議の第一次提言参考資料集に、また「第2回保護者調査」の集計結果も高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議の参考資料集に多数引用されるなど、政策立案プロセスに一定の貢献を果たしたものと考えられる。

研究期間全般を通じてコロナ禍の影響により、研究会を全てオンライン開催とせざるを得ない等の制約はあったものの、概ね研究計画に沿って順調に研究を進め、所期の目的を達成できた。

11. OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)

(1) 区分

国際研究協力経費 (平成 12 年度～)

(2) 研究組織

OECD-PISA 調査プロジェクト・チーム

総括責任者 大野 彰子 (国際研究・協力部長)

事務局 大塚 尚子 (国際研究・協力部) ほか

(3) 目的と成果

ア. 目的

OECD (経済協力開発機構) が進める PISA 調査

(Programme for International Student Assessment)

は、多くの国で義務教育修了段階にある 15 歳児を対象に、将来生活していく上で必要とされる知識や技能をどの程度身に付けているかを測定することを目的としている。2000 年から 3 年ごとに、読解リテラシー、数学的リテラシー、科学的リテラシーの 3 分野で実施され、そのうちの一つが中心分野として詳細に調査されている。

本研究所は所内プロジェクト・チームを中心に、文部科学省と密接な連携をとりながら、我が国における PISA 調査の運営及び実施に当たっている。また、関連の各種国際会議に出席し、調査の国際的、全体的な運営を始め、調査問題の開発、各国における調査の実施とその調整、データの分析等に当たっている。

イ. 成果

PISA 調査ではこれまで、2000 年、2003 年、2006 年、2009 年、2012 年、2015 年、2018 年、2022 年と 8 回にわたり、それぞれ読解リテラシー、数学的リテラシー、科学的リテラシーを中心分野とする本調査を実施。また、それぞれ 1 年前には調査問題確定のための予備調査を実施した。ただし、第 8 サイクルの 2022 年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で 1 年延期の上での実施となった。

PISA 調査は、2015 年調査以降コンピュータ使用型調査に全面移行しており、2022 年調査は、数学的リテラシーを中心分野としつつ、読解リテラシー・科学的リテラシーに関する調査を、同年 6～8 月に全国の高等学校等 183 校 (183 学科)、1 年生の生徒約 6,000 名で実施した。

PISA の調査結果は、毎回、3 分野の世界同時結果公表にあわせ、国際結果の分析等を行い、日本版の国際結果報告書を本調査実施の翌年 12 月に公表しており、各国の教育行政担当者や学校関係者等に様々な影響を与えている。PISA2022 年調査の日本版の国際結果報告書は 2023 年 12 月に公表の予定。

次回調査に関して、本研究所は 2024 年に予備調査、2025 年に本調査の実施を予定している。

(4) 評価

【政策の企画立案への反映の観点から】

OECD-PISA 調査はその着想当初から、客観的に自国の教育をみるという各国政府の政策的関心や必要性に応えることを、調査の開発、実施、分析の方針としてきたが、我が国においても、その分析結果は、学習指導要領の改訂など文部科学省の各種施策や中央教育審議会等の議論に生かされてきた。2008 年の学習指導要領改訂 (授業時数の増や指導内容の充実) や、2017-18 年の学習指導要領改訂 (資質・能力の 3 つの柱、主体的・対話的で深い学び) の議論において、PISA 調査で測ろうとしている学力の枠組み等が大いに参考にされただけでなく、『第 3 期教育振興基本計画』(2018 年～2022 年度) においても、「目標 (1) 確かな学力の育成」の指標として「OECD の PISA 調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持」することが、今後目指すべき測定指標として挙げられている。

また、内閣府総合科学技術・イノベーション会議教育・人材育成ワーキンググループによる「Society 5.0 の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」

(2022年6月2日)でもPISAの結果が参考データとして使われている。

さらに、PISAは学力以外の結果も様々に教育政策に影響を与えており、主なところでは、PISA2018年調査結果により、学校内外での学習活動におけるデジタル機器の利用が、我が国は他の参加国・地域と比べ立ち遅れていたことが明らかになり、GIGAスクール構想による学校ICT環境整備の大幅な前倒しなどの予算措置にもつながった。

また、PISA調査の枠組みや調査手法、調査問題の内容等は、思考力・判断力・表現力を問うコンピュータ使用型テストとして参考にされ、文部科学省における全国学力・学習状況調査のCBT化やオンライン調査の実施方法の検討に参考にされている。

【教育委員会・学校等での活用の観点から】

PISA調査が評価しようとする能力について、重要性が広く認識されるようになり、都道府県や市町村等で実施されている学力調査問題や入試問題の開発に当たり、PISA調査で用いられた問題を参考にすることも少なくないほか、教員採用試験や各種研修資料にPISA調査の問題が活用されている。また、文部科学省が開発している「文部科学省CBTシステム(MEXCBT)」においてもPISAの公開問題が掲載され、学校現場で使われている。

【学術研究の観点から】

妥当性、信頼性のあるデータや指標に対する世界的要請が高まっており、PISA調査はこれに学術的に応えるものである。IEA(国際教育到達度評価学会)の調査手法をはじめとする学術的な成果を基に、OECDを中心に我が国を含む加盟国の専門家が大規模調査の開発に努力してきたものがPISA調査である。PISAの経験を通じて、PISAのデータを利用した二次分析のみならず、国際的なコンピュータ使用型の学力調査やICT活用能力の調査に対する関心の高まりから、プロセスデータの利活用に関する研究等も進められている。

【研究成果の社会への還元の見点から】

PISA調査の結果公表の際に、新聞各紙が一面ほか複数の紙面で調査結果を取り上げるほか、テレビやネット等のメディアでも調査結果が大きくとりあげられている。また、調査結果は学術論文を始め各種論考、雑誌論文、記事等の学力に関する分析で多く引用されているほか、高い成績を収めている国について様々な研究者、教育関係者等がそれぞれの視点から分析するなど、多方面に多様な関心と分析のきっかけを与えている。

12. OECD 国際成人力調査 (PIAAC)

(1) 区分

国際研究協力経費 (平成 21 年度～)

(2) 研究組織

研究代表者 加藤 かおり

(生涯学習政策研究部副部長・総括研究官)

所内研究協力者 4 名 (客員研究員含む)

事務局 手塚 健郎

(3) 目的と成果

ア. 目的

OECD 国際成人力調査 (PIAAC: ピアック) は、OECD (経済協力開発機構) が中心となって実施する 16～65 歳の成人を対象とする調査で、各国の成人が日常生活や職場で必要とされるスキル (成人力) をどの程度身に付けているか、その力と社会的・経済的成果との関係や各種スキルの活用状況等について明らかにすることを目的としている。

第 1 回調査 (第 1 サイクル) が平成 23 (2011) 年度に実施され、第 2 回調査 (第 2 サイクル) は令和 4 (2022) 年度に実施された。

イ. 成果

第 2 回調査 (第 2 サイクル) は 30 か国以上が参加しており、令和 3 (2021) 年度に予備調査、令和 4 (2022) 年度に本調査が行われた。当初本調査は、令和 3 (2021) 年度に実施される予定であったが、世界的な COVID-19 感染拡大の影響により令和 2 (2020) 年度に実施予定であった予備調査が 1 年延期となり、本調査も本年度に延期された。

本調査の実地調査は、日本においては令和 4 年 9 月から開始、令和 5 年 3 月末までの計画については完了し、更にデータの質の向上のため令和 5 年 4 月末まで継続することとした。

調査対象は、住民基本台帳から無作為に抽出された日

本国在住の 16 歳から 65 歳以下の個人である (第 1 サイクルでは抽出した 11,000 人のうち約 5,200 人が参加、第 2 サイクルも同様の規模で行われた)。

調査内容は、「成人力」のうち、日常生活での様々な場面で文章や図などの形で提供される情報を理解し、課題の解決に活用する力、具体的に「読解力 (文章や図表を理解し、評価し、活用する力)」、**「数的思考力 (数的な情報や内容を用いて論理的に考える力)」、**「状況の変化に応じた問題解決能力 (条件や状況の変化によって生じる新たな問題を把握し、適切な解決に導く力)」の 3 つの分野の力についての問題形式による調査と、対象者自身のこと (教育資格の取得、就業状況、学習活動状況など) について尋ねる背景調査とで構成されている。

調査方法は、委託した調査会社の調査員による訪問調査で行われ、背景調査の部分は調査員の質問に口頭で回答する面接方式、問題形式による調査の部分は調査員が持参するタブレットに対象者自身が解答を入力する方式で行われた。

(4) 評価

令和 4 (2022) 年度に行われた本調査の実地調査は、コロナ禍の制約の下、事前に抽出された対象者に対し感染防止対策を十分に配慮して行われた。

今回のデータ収集活動は、約 10 年前の第 1 回調査のときに比べ、社会状況の変化等から対象者の回答拒否や不在の割合が高まり、困難な状況となることが予想された。

そのような状況の中で、日本は、国内のデータ収集状況の精査のほか、各国の調査実施責任者のオンラインを主とする会合 (NPM 会合) への出席や国際コンソシアムとのメールやオンライン会合による連絡応答によって、各国のデータ収集状況等についての情報収集及び調整作業等を行い、結果として、令和 5 年 3 月末までの目標とする回答数を確保することができた。

13. OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)

(1) 区分

国際研究協力経費 (平成 23 年度～)

(2) 研究組織

研究代表者 矢木澤 崇 (国際研究・協力部)

所内研究協力者 6 名

事務局 宮崎 悟 (教育政策・評価研究部)

(3) 目的と成果

ア. 目的

OECD の国際教員指導環境調査 (Teaching and Learning International Survey : TALIS) は、学校の学習環境と教員及び校長の勤務環境に焦点を当てた OECD の国際調査である。教員及び校長への質問紙調査を通じて、職能開発などの教員の環境、学校での指導の状況などについて国際比較可能なデータを収集し、教育に関する分析や教育政策の検討に資することを目指している。当該データの国際比較分析により、参加国は自国と共通の課題に直面している国があることを知り、その国の政策アプローチを参考とすることができる。

我が国においてもこのような国際比較分析は有用であることから、平成 25 年に実施した第 2 回調査 (TALIS2013) から参加しており、本研究所が我が国における調査実施機関となっている。

イ. 成果

令和 4 年度は、国際会合への参加、TALIS2024 年調査の予備調査を行った。

- ・国際会合への参加

TALIS 調査の実施機関や参加国が一堂に集まる国際会合に参加し、調査内容や実施方法、結果分析や公表等に関する議論を行った。

- ・TALIS2024 年調査の予備調査の実施

文部科学省本省と連携・協力し、TALIS2024 年調査の予備調査を、全国の小学校・中学校 (義務教育学校及

び中等教育学校を含む) から無作為抽出されたそれぞれ 29 校・27 校を対象に、2023 (令和 5) 年 2 月に実施した。

(4) 評価

文部科学省本省と連携・協力しながら、TALIS2024 年調査に向けた調査内容の検討等を適切に進めるとともに、TALIS2024 年調査の予備調査への参画・実施等を通じ、日本の状況等を踏まえつつ、調査の質の向上等に、国際的に貢献した。

14. OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 (TALIS Starting Strong)

(1) 区分

国際研究協力経費 (平成 28 年度～)

(2) 研究組織

研究代表者 矢木澤 崇 (幼児教育研究センター)

所内研究協力者 4名

所外研究協力者 4名

事務局 袈岩 晶 (国際研究・協力部)

掘越 紀香 (幼児教育研究センター)

矢崎 桂一郎 (幼児教育研究センター)

国際調査専門職 1名

(3) 目的と成果

ア. 目的

OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 (TALIS Starting Strong) は、幼児教育・保育施設の環境について OECD が 2018 (平成 30) 年に新たに実施した国際調査であり、今回は 2024 (令和 6) 年の実施を予定している。園長・所長及び保育者へのアンケート調査を通じて、特に幼児教育・保育の質に影響を与える要素として、保育者の実践や、保育者の勤務環境、養成・研修の状況などについて、国際比較できるデータを収集し、政策形成に寄与することを目指している。主に 3 歳児から 5 歳児が対象となる就学前教育段階が対象とされている。

我が国においても、このような国際比較分析は有用であることから、文部科学省 (幼稚園)・厚生労働省 (保育所)・内閣府 (認定こども園) と密接に連携、協力しながら、本研究所が我が国における調査の準備、実施及び分析を担うとともに、研究官をアドバイザー・メンバーとして参画させることにより、同調査の国際的な発展に貢献している。

イ. 成果

令和 4 年度は、国際会合への参加、OECD 国際幼児

教育・保育従事者調査 2024 の予備調査を行った。

・国際会合への参加

OECD 国際幼児教育・保育従事者調査の実施機関や参加国が一堂に集まる国際会合に参加し、調査内容や実施方法、結果分析や公表等に関する議論を行った。

・OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2024 の予備調査の実施

令和 4 年度は、文部科学省・厚生労働省・内閣府と連携、協力して、OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2024 の予備調査を、全国の幼稚園・保育所・認定こども園から無作為抽出された 28 園を対象に、2023 (令和 5) 年 2 月に実施した。

(4) 評価

文部科学省・厚生労働省・内閣府と連携・協力しながら、OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2024 に向けた調査内容の検討等を適切に進めるとともに、OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2024 の予備調査への参画・実施等を通じ、日本の状況等を踏まえつつ、調査の質の向上等に、国際的に貢献した。

15. IEA（国際教育到達度評価学会）TIMSS（国際数学・理科教育動向調査）

（1）区分

国際研究協力経費（令和3～6年度の第2年次）

（2）研究組織

研究代表者 銀島 文

（教育課程研究センター基礎研究部，TIMSS 研究代表）

所内研究協力者 30名

所外研究協力者 有識者10名及び調査協力校

事務局 教育課程研究センター内TIMSS事務局

（研究官，国際調査専門職，事務補佐員等）

（3）目的と成果

ア. 目的

「国際数学・理科教育動向調査」(TIMSS, 通称ティムズ: Trends in International Mathematics and Science Study) は, 国際教育到達度評価学会 (IEA: International Association for the Evaluation of Educational Achievement, 本部: オランダ, ドイツ) が企画, 実施する国際共同研究調査である。1964年実施の第1回国際数学教育調査から続くもので, 1995(平成7)年以降は, 我が国では小学校4年生及び中学校2年生を対象として, 4年ごとに実施されている。TIMSSの目的は, 児童生徒の算数・数学及び理科の教育到達度を国際的な尺度で把握し, 指導方法や学習環境等の諸要因との関係について調査研究を行うことである。我が国においても, 客観的データに基づく国際調査研究が教育の向上・改善に寄与するものであることから積極的に参加しており, 国立教育政策研究所が日本の代表機関となっている。

国立教育政策研究所は, 日本におけるIEA加盟機関として昭和36年に加盟して以来, IEAによる国際共同研究調査に参加している。これまでに我が国が参加したTIMSS関連の調査には, 以下のとおりである。

第1回国際数学教育調査 (FIMS) (昭和39 (1964) 年実施) / 第1回国際理科教育調査 (FISS) (昭和45

(1970) 年実施) / 第2回国際数学教育調査 (SIMS) (昭和56 (1981) 年実施) / 第2回国際理科教育調査 (SISS) (昭和58 (1983) 年実施) / 第3回国際数学・理科教育調査の第1段階調査 (TIMSS1995) (平成7 (1995) 年実施) / 第3回国際数学・理科教育調査の第2段階調査 (TIMSS1999) (平成11 (1999) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の2003年調査 (TIMSS2003) (平成15 (2003) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の2007年調査 (TIMSS2007) (平成19 (2007) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の2011年調査 (TIMSS2011) (平成23 (2011) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の2015年調査 (TIMSS2015) (平成27 (2015) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の2019年調査 (TIMSS2019) (平成31 (2019) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の2023年調査 (TIMSS2023) (令和5 (2023) 年実施)。

イ. 成果

令和4 (2022) 年度は, TIMSS2023の調査サイクル2年目に当たり, 我が国は, 上記アのとおり, 令和5 (2023) 年の3月に本調査を実施した。

特に, TIMSS2023本調査では, 文部科学省のGIGAスクール構想の下で整備された1人1台端末等を活用し, TIMSS国際本部の調査計画に基づき, 調査のほぼすべてが, コンピュータ使用型調査 (オンライン方式) に移行した。TIMSSでは, 調査対象の児童生徒の抽出が, 国際的に決められたガイドラインに従って, 参加各国の児童生徒の状況の縮図が最もうまく描けるように行われる。つまり, 我が国全体を母集団として, 国が義務教育段階で実施した前例のないコンピュータ使用型調査と位置づけられる。

TIMSS国際本部の計画では, TIMSS2023の調査結果は, 令和6年に公表される予定である。また, 国立教育政策研究所としても, コンピュータ使用型調査に

係る課題や改善策に関する示唆を得た。

(4) 評価

我が国における算数・数学及び理科の学力への関心は高く、TIMSSの調査実施方法や調査結果は、中央教育審議会等においても資料として提出され、教育課程改訂に関連する基礎データや、教育行政上の政策課題に資する情報を提供している。さらに、国連が掲げている持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）においても、我が国では、TIMSSの結果が指標として用いられている。

TIMSSは教育課程研究センターが中心となり、様々な部の職員や調査官、研究官が参画する全所的プロジェクトである。文部科学省をはじめ、所外研究者等の協力も得て調査方法や問題、結果の検討と分析を行う体制をとっている。さらに、上記（3）イのとおり、前例のないコンピュータ使用型調査へ移行するにあたり、令和3年度TIMSS2023予備調査など試行錯誤の数々を重ねた結果、教育ICTに係る専門家の協力を得る調査実施体制を新たに構築するなど、重要な政策的ミッションである①我が国の教育政策等に資するデータ取得、及び②それに不可欠な調査実施に係る学校等の負担軽減を両立する取組とを企画立案・実行した。政策レベルでもコンピュータ使用型調査導入の動きが進められている中、TIMSS2023は、研究レベルでそれらを取組とする当研究所ならではの取組と評価できる。

調査内容や結果等は、市販本のほかに国立教育政策研究所や文部科学省のwebページで公表している。また、得られたコンピュータ使用型調査に係る課題や改善策に関する示唆を、今後のTIMSSだけではなく、その他の教育政策研究や実践レベルでも活用されるよう関係者に共有し、研究成果として普及を図る予定である。

コンピュータ使用型調査という新たなツールが出現したことにより、今まで光が当たらなかった部分、光を当てることができなかった部分を可視化し、教育の質向上に役立てる段階にきている。その点において、

政策・研究・実践のいずれの側面においてもTIMSSに継続的に参加し、調査データ並びにその知見及びノウハウを我が国に還元する意義が増していると評価される。

16. チューニングによる大学教育のグローバル質保証 – テスト問題バンクの取組

(1) 区分

国際協力研究経費（平成 27 年度～）

(2) 研究組織

研究代表者 深堀 聡子（総括客員研究員）

所内委員 4名

所外委員 45名

事務局 廣田 英樹（生涯学習政策研究部 総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

「チューニングによる大学教育のグローバル質保証」は、国立教育政策研究所が国際チューニング・アカデミーの依頼を受けて平成 27 年より展開している、チューニング情報拠点(Tuning National Centre)の中核事業として位置付けられる。

チューニングとは、学生に大学教育を通してどのような知識や能力を修得させたいか（学問分野の学修成果）について、大学間及び大学・ステークホルダー間で緩やかな共通理解を形成するとともに、各大学がその共通理解に基づいて学位プログラムを設計・実践・評価・改善するための方法論である。このチューニングの方法論は、2000 年に欧州で開発されて以降、北南米をはじめとする世界各地の大学で注目され、援用されてきた。国立教育政策研究所チューニング情報拠点は、それらの情報を国内に発信するとともに、日本の高等教育質保証の動向について、国際チューニング・アカデミーに情報共有する役割を担っている。

文部科学省では、平成 20～24 年にかけて、経済協力開発機構 OECD「高等教育における学習成果調査 AHELO フィージビリティ・スタディ」に参画した。世界共通のテスト問題を用いて大学卒業間際の学生の学力を測定することができるかどうかを検証するための調査研究であり、日本は工学分野（土木工学）に参加した。国立教育政策研究所は、この AHELO フィージビリティ・スタディにテスト問題作成に携わる国際コンソ

シアムのメンバーとして、またテストの国内実施を担当するナショナルセンターとして参画した。そして、この取組における学問分野（工学・経済学）の学修成果に関する共通理解形成に活用されたのも、チューニングの方法論であった。

Tuning テスト問題バンクは、この AHELO フィージビリティ・スタディの継続事業として、国立教育政策研究所が平成 26 年度に開始し、平成 27 年以降はチューニング情報拠点の取組の一つとして、機械工学分野において展開している事業である。大学教員が共同でテスト問題を作成して共有することを通して、学問分野の学修成果に関する共通理解を形成するとともに、教育改善に資する学修成果アセスメントの在り方に関する検討を深め、方法論の確立を目指して活動している。

イ. 成果

これまでの取組の成果として、国内 3 拠点・アセアン地域 1 拠点において、のべ 33 機関 83 人の専門家の協力のもとに、テスト問題作成ガイドライン（平成 31 年作成）に基づく記述式・多肢選択式問題の作成、翻訳、試行調査（妥当性検証）、テスト問題の改善、大規模実施、採点結果の分析、大学へのフィードバックの提供といった一連の取組を、継続的なサイクルとして稼働させてきた（問題作成 WG、東日本・関東・西日本・ASEAN 拠点、フィードバック委員会）。また、哲学分野の専門家の参画を得て、技術者倫理の問題作成にも取り組んでいる（技術者倫理問題作成 WG）。技術士の資格をもつエンジニアをメンバーに招いて産業界との連携強化に取り組み、日本機械学会人材育成・活躍支援委員会の活動の一環としての活動も展開している（JSME 人材育成・活躍支援委員会）。

これらの継続的な取組の成果に加えて、令和 4 年度の特筆すべき計画に基づく取組の成果として、次の 5 点を挙げることができる。

[計画 1]「テスト問題作成の手引き」に基づいてテスト問題を作成する方法を新規メンバーに伝達すると

ともに、新規問題を作成するという目標に対して、「テスト問題作成の手引き」に加えて、令和3年度に整備した「テスト問題作成の手引き—記述問題（概要版）」、「テスト問題バンク機械工学分野—多肢選択式問題作成マニュアル」も踏まえて推進する記述式問題・多肢選択式問題の査読体制の運用を開始した。

〔計画2〕データベースにおける問題プロフィール・システムを構築し、その利便性を高めるという目標に対して、データベース上からテストを実施する機能を用いて、テスト問題のオンライン実施による妥当性検証作業（2大学）と大規模実施（4大学）を実現した。

〔計画3〕テスト問題を大学における教学マネジメントに活用する経験を蓄積するという目標に対して、学会発表や本取組関係者の所属機関ではない高等教育機関でのFD講演会等を通して、多様な高等教育機関への拡大を図った。

〔計画4〕チューニング哲学チームと連携して、技術者倫理問題を開発するという目標に対して、テスト問題作成の一般的な方法論を構築するとともに、公開用のサンプル・テスト問題を作成した。

〔計画5〕日本機械学会人材育成・活躍支援委員会との連携を強化するという目標に対して、『日本機械学会誌』（2022年12月号, Vol.125）に本取組に関する論考を投稿したり、日本機械学会計算力学技術者資格認定試験の担当専門家を招いた講演会を開催したりする形で、継続的な議論を重ねた。

さらに、特筆すべき発展的な取組の成果として、次の2点を挙げることができる。

第一に、ASEAN拠点（インドネシアのバンドン工科大学（ITB）、ガジャマダ大学（GMU）、サンプルナ大学、ハサヌディン大学）において、データベース上からテストを実施する機能を用いた、テスト問題のオンライン実施による大規模実施を実現した。また、マレーシアプトラ大学（UPM）を始めとする、マレーシアの大学との連携に向けた対話を継続した。

第二に、国立教育政策研究所チューニング情報拠点が担う、日本の高等教育質保証の動向について、国際チューニング・アカデミーに情報共有する役割を遂行する取組の一環として、国際チューニング・アカデミーが推進

する Tuning CALOHEE プロジェクト第2フェーズ 2022 年度第3回会合（Measuring and Comparing Achievements of Learning Outcomes in Higher Education in Europe Extension (CALOHE2) Third Face-to-Face meeting, 21-25 September 2022, Porto, Portugal）に出席し、本取組について紹介した。Tuning CALOHEE プロジェクトと本取組は、教育改善に資する学修成果アセスメント・ツールの開発という目標を共有しており、今後も定期的に一層の情報共有を継続し、相互の取組から学び合うことについて合意した。

（4）評価

前年度に引き続き、令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、運営委員会のリーダーシップの下で、テスト問題バンクの利便性・活用可能性を高めることを共通の目標として、オンライン・ツールを活用しながら、各委員会・拠点において自律的な活動を展開した。その結果として、オンライン・ツールを活用して効果的・効率的に持続可能な活動を展開していく実績を積むことができた。

この実績の上に、令和5年度は、データベースにおける問題プロフィール・システムの拡充を図るとともに、テスト問題のオンライン実施の方法論の確立（マニュアル整備）を進めることで、テスト問題バンクシステムのユーザビリティを一層高める。また、教育改善に資する学修成果アセスメントの具体的な活用方法について議論を深め、取組の一層発展的な持続可能性を目指す。

※ ホームページ（日英）

<https://www.me-testbank.org/>

17. 教育研究公開シンポジウム

(1) 区分

シンポジウム

(令和3年度から令和5年度にかけて実施しているプロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」の中間報告を兼ねて実施した。)

(2) 実施組織

教育課程研究センター，教育データサイエンスセンター

(3) テーマ，開催日時，会場

テーマ：学力アセスメントの動向と展望

～CBT化に向けて～

日時：令和4年11月30日（水）15:00～17:00

会場：オンライン開催

(4) 概要

GIGA スクール構想や CBT による学力調査が国際的な標準となりつつある中で，プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」で得られた知見を踏まえながら，国内外の公的な学力調査の CBT 化をめぐる動向を中心に，学力アセスメントの発展可能性について考える機会とした。

シンポジウムでは，岩間裕美課長（教育データサイエンスセンターコンピュータ使用型調査推進課）の司会のもと，冒頭，永山裕二所長より，プロジェクト研究の紹介，関連する政府の方針，シンポジウムのプログラムについて紹介があった。その後，大金伸光教育課程研究センター長より，プロジェクト研究の骨子及び研究体制が紹介された。

基調講演 学力アセスメントの展望と課題—全国学力・学習状況調査の CBT 化を契機に

基調講演では，国立教育政策研究所・大津起夫フェロー（大学入試センター参与・名誉教授）より，お話をいただいた。大津氏からは，文部科学省の「全国的な学力

調査の CBT 化検討ワーキンググループ」が取りまとめた「最終まとめ」（令和3年7月16日）についての概要，CBT の利点と問題点，そして調査結果を生かすためのマインドの重要性について御意見を頂いた。

講演① PISA の進化について：特に CBT 化の観点から

講演①では，OECD 教育スキル局シニアアナリストの池田京氏より御講演を頂いた。池田氏からは，PISA に CBT が取り入れられた経緯について説明があり，その上で CBT 化することによるメリット，デメリット及び対応策について紹介があった。

講演② 米国の公的な学力アセスメントについて

講演②では，国立教育政策研究所・石井英真フェロー（京都大学大学院教育学研究科准教授）より御講演をいただいた（事前録画による講演）。石井氏からは，米国における学力向上施策の展開，全米学力調査（NAEP）の目的及び変遷について紹介された。その上で，日本と米国の状況を比較し，全国学力・学習状況調査の CBT 化に向けて，調査の目的に応じた制度設計の必要性等について，論点が提示された。

パネルディスカッション これからの学力アセスメント—CBT 化に向けて

パネルディスカッションでは，学力アセスメントの教育施策の評価や指導改善の取組，実践の PDCA サイクルを充実させていくためにどうあるべきなのかというテーマのもと，各パネリストの発表及び議論が行われた。

まず，埼玉県教育局市町村支援部義務教育指導課長の渡辺洋平氏より，埼玉県学力・学習状況調査の紹介，及び CBT 化の動きについてお話があった。渡辺氏の発表に対して，池田氏より，学力調査の結果を他の公的データと結合させることによる有効性といった視点が提案された。

次に、国立教育政策研究所・佐藤寿仁 CBT スーパーバイザー(国立大学法人岩手大学教育学部准教授)より、これまでの全国学力・学習状況調査を踏まえながら、調査結果から現場の指導改善に役立つ具体的な分析事例を示し、更に CBT に対する期待についてお話をいただいた。

これらの発表を踏まえて、白水始初等中等教育研究部副部長、巖倉晶教育データサイエンスセンター総括研究官より、プロジェクト研究における作問・結果分析班、測定技術班の取組を中心に本研究所の貢献可能性について説明を行った。白水副部長からは、児童生徒の解き方のプロセスの分析、巖倉総括研究官からは、全国学力・学習状況調査への項目反応理論の導入について紹介した。最後に、各パネリストからのコメント、白水副部長のまとめで締めくくった。

閉会に当たり、大野彰子教育データサイエンスセンター長から、目的に合わせた制度設計の重要性、学力アセスメントで得られたデータの活用の発展可能性等、今日の学びを今後の取組に生かす機会にしてほしいとの挨拶でシンポジウムの幕を閉じた。

○シンポジウムホームページ(資料や動画を公開)

https://www.nier.go.jp/06_jigyousymposium/sympo_r04_01/



第3章 各研究部（センター）の研究・事業活動

1. 研究企画開発部

研究企画開発部は、本研究所の研究・事業活動全体の企画・調整及び国内の研究機関や教育関係団体等との連携に係る連絡調整とともに、先端的・実証的な研究を主な業務としている。

プロジェクト研究については、新規プロジェクト研究の企画立案にあたり、引き続き当該構想の担当部局において外部有識者等からの意見を参考とするプロセスを求めつつ、新規研究のテーマや研究内容等についての企画調整を行い、令和4年度の年度計画を取りまとめた。実施中のプロジェクト研究について所長ヒアリングを行い、進捗状況の確認を行った。また、令和3年度で終了したプロジェクト研究については、本研究所のホームページに研究成果を掲載するとともに、令和4年8月25日に「プロジェクト研究成果報告会」をオンラインで開催した。

事業活動では、本研究所のシンポジウムの企画・調整を行い、令和4年11月30日に教育研究公開シンポジウム「学力アセスメントの動向と展望～CBT化に向けて～」をオンラインで開催した（なお、「教育改革国際シンポジウム」については、令和4年度は開催実績なし）。

研究・事業活動

田村 寿浩（部長）

- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成30～令和4年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」（平成28～令和4年度）研究代表者

篠原 真子（総括研究官）

- ・文部科学省初等中等教育局教育課程課情報教育振興室情報教育調査官と併任
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「母集団モデルと多次元項目反応モデルを用いた『情報活用能力調査』の推定モデルの構築」研究分担者

小谷 利恵（総括研究官）

- ・行政処分・刑事処分による資格制限と情報保護・情報利用を通じた自然人・法人の保護に関する研究

1-1. 教育研究情報推進室

教育研究情報推進室では、本研究所の研究成果や、教育実践及び教育研究に関する多様な情報をホームページやデータベースで公開し、広く提供している。

また、当室には、教育関係の図書、資料を約 54 万冊所蔵する教育図書館が設置されており、研究所内外の研究活動を支援している。

このほか、本研究所の研究活動全体の基盤となる情報システムの整備及び運用・管理を行っている。

事業活動の概要

(1) 研究成果アーカイブ

本研究所で行われてきた調査研究の成果をまとめた報告書等を広く公開し、各方面で活用していただくことを目的とした「研究成果アーカイブ」を平成 21 年 3 月から運用している。

令和 5 年 3 月現在で、平成 4 年度以降に発行された報告書と『国立教育政策研究所紀要』第 131 集～第 151 集の書誌情報 1,933 件を登録している。このうち、報告書 1,119 冊と紀要論文については、インターネット上で本文まで見ることができる。(https://nier.repo.nii.ac.jp/)

(2) 教育研究情報データベース (通称: ERID)

当室では、関係機関の協力を得て、教育に関する情報を収集してデータベース化し、インターネットにより提供している。令和元年 12 月にリニューアルオープンし、https://erid.nier.go.jp/で公開している。

現在公開しているデータベースは次の 8 種類であり、収録件数は合計約 56 万件である (令和 5 年 3 月現在)。

- ① 教育研究所・教育センター刊行論文
- ② 初等中等教育諸学校における実践的教育研究主題
- ③ 地方教育センター等における教職員研修講座
- ④ 高校入試問題
- ⑤ 教育学関係博士・修士学位論文題目
- ⑥ 学習指導要領データベース
- ⑦ 全国小中学校研究紀要 (学習指導案)
- ⑧ 教科書編修趣意書

(3) 教育情報共有ポータルサイトの停止

クラウドコンピューティングの活用により、初等中等教育 (幼稚園・小学校・中学校・高等学校) に携わる教職員及び教育関係者が参加して交流しつつ、教材・指導資料など教育に関する様々な情報を共有し、日々の授業や学校運営に役立てることを目的とした「教育情報共有ポータルサイト」を運用していたが、令和 5 年 3 月 31 日をもって正式に停止した。

(4) 統計集計専用環境の整備

本研究所と文部科学省との連携の下、新たな切り口やより多角的な視点に立った研究分析を行い、教育政策の企画・立案に有意義な知見を集約・提示するとともに、統計データの一層の有益な分析に資するため、本研究所内に専用パソコン2台を設置している。

(5) 教育図書館

当室には教育図書館が設置されており、本研究所における調査研究活動を支援するとともに、一般にも公開している。令和4年度4月より一般利用者の来館利用を再開した。令和4年度の年間利用者数は3,104人、年間利用冊数は6,148冊、蔵書数は令和5年3月末現在538,958冊であった。

ア. デジタルアーカイブ・データベース

「近代教科書デジタルアーカイブ」に「高等女学校教科書」「師範学校教科書」等2,600冊の本文画像を追加した。また「個人旧蔵資料」データベースに、「重田定正文書」の書誌データ約500点を追加した。

イ. 他機関との連携

9月に文部科学省情報ひろばで開催された「学制150年記念展示」に、所蔵資料50点を提供した。展示に合わせて、ジャパンサーチのギャラリーで「学制150年記念オンライン展覧会」を公開した。また、国立国会図書館レファレンス協同データベースへの寄与したことにより、国立国会図書館長からお礼状が授与された。館長からの当館へのお礼状の授与は、令和4年度で12回目となった。

ウ. その他

学校図書館行政に携わった深川恒喜氏の旧蔵資料「深川恒喜文書」187点を公開した。

(6) 理科ねっとわーく

初等中等教育向けの理科教育用デジタルコンテンツ提供サイト「理科ねっとわーく」を、平成29年8月31日に公開、運用を開始した。(https://rika-net.com/)

「理科ねっとわーく」は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が、平成15～28年度に運用していたものであり、JSTが保有するコンテンツ等の著作権を本研究所が譲り受け、本研究所が主体となって「理科ねっとわーく」サイトを再公開したものである。

また、この間の利用申請(教科書への掲載等の授業以外での利用)は3件であった。

なお、本サービスは、令和4年12月31日をもって停止した。

研究・事業活動

坂谷内 勝(総括研究官)

- ・国際研究・協力活動「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成12年度～)研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「科学用語の共起ネットワーク分析による数学・理科・情報の教科間全体の構造について」(令和2～4年度)研究代表者

千々布 敏弥（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」（令和4～6年度） 研究分担者
- ・プロジェクト研究「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」（令和3～4年度） 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究（萌芽）「カリキュラム・マネジメントを通じたプロフェッショナル・キャピタル構築に関する研究」（令和2～4年度） 研究代表者
- ・国際共同研究加速基金 国際共同研究強化（B）『『レッスンスタディールとカリキュラムマネジメント教職研修』開発の国際的研究』（令和2～6年度） 研究分担者

江草 由佳（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動における研究「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平26年度～） 研究分担者
- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト（平成24年度～）
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「公共図書館の多様な活動を評価する統合的指標の開発」（令和元～5年度） 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（C）「アプリケーション・プロファイルの記述手法とその共有プラットフォームの構築」（令和2～5年度） 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 研究成果公開促進費「近代教科書デジタルアーカイブ」（令和3～5年度） 研究代表者
- ・図書館システム・図書館サービスにおける調査研究
- ・教育に関する情報のデータベースの研究開発
- ・災害における社会教育施設情報の収集・提供に関する研究

片岡 靖（総括研究官）

- ・CBT（全国学力・学習状況調査のCBT化等）の実施に関する研究
- ・「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」におけるCBT実施に関する研究
- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究 ―教育と学校改善への活用可能性の視点から―」 研究分担者（令和4年～）
- ・初等中等教育におけるオンライン教育に関する研究
- ・初等中等教育における教育の情報化に関する研究
- ・初等中等教育における教育データの利活用に関する研究
- ・初等中等教育における教育データの見える化に関する研究

2. 教育政策・評価研究部

教育政策・評価研究部は、これまでの教育政策の歴史的展開とこれからの展望を踏まえ、教育政策の立案・実施・評価の基礎となる実証的な調査研究を進めている。

最近の主な研究内容は、急激な社会変化に対応した教育行財政や学校システム構築の在り方の制度・実態・将来像に関わる基礎的な調査研究や、近年実施された教育行財政や学校システムの制度変更に関する政策過程分析とその効果・影響等を検証する研究などである。

具体的な研究手法としては、国内外の実情や理論動向についての分析、歴史的分析、比較分析、統計分析などを用いている。

令和4年度は、令和3年度末に成果報告書を取りまとめたプロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）に関して、研究所内や文部科学省関係者に向けた成果報告会を実施したり、中央教育審議会教育振興基本計画部会で成果の一部を報告したりするなどの形で、成果の普及に努めた。

また、令和4年度からは、教育分野の公務労働における働き方改革を進めていく際に必要な知見について考察することを目的として、プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」に取り組んでいる。

要請される政策的研究課題に、各研究官の専門性を十分に発揮して組織的に対応できるように、研究部全体でその条件づくりを目指している。

研究活動

渡邊恵子（部長）

- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4～6年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 若手研究「国立大学事務職員のキャリア形成とモチベーション」（令和元～4年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（B）「自治体第一線職員行動の業務比較分析」（令和4～7年度）研究分担者

植田みどり（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4～6年度）研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究（C）「『チームとしての学校』を機能させるマネジメントシステムの開発に関する日英比較研究」（平成30～令和4年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（A）「校長のリーダーシップ発揮を促進する制度的・組織的条件の解明と日本の改革デザイン」（平成30～令和4年度）研究分担者
- ・科学研究費国際共同加速基金（国際共同研究強化（B））「International Study of Cross-School Organization Management and Leadership : How Does It Work Effectively?」（平成30～令和5年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（C）「学校事務職員の役割機能と職能成長に関する日英比較研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（C）「グローバル化における教育機関の展開過程と地域変容に関する比較制度分析」（令和4～6年度）研究分担者

- ・科学研究費基盤研究 (A) 「校長のリーダーシップ発揮を促進する校長の社会ネットワークの構造とその構築」(令和4～8年度) 研究分担者

妹尾渉 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」(令和4～6年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」(平成30～令和4年度) 研究分担者・事務局
- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する実証研究」(平成28～令和4年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤 (A) 「社会的能力の特定化とその育成適正期および教育効果の検証」(令和元～5年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤 (B) 「ポスト工業化社会における地方の若者のライフコース形成と東日本大震災のインパクト」(令和3～8年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤 (B) 「教員の職能成長とその要因に関する実証研究：教員パネル調査の蓄積とその活用」(令和2～6年度) 研究代表者
- ・科研費挑戦的萌芽研究「公立学校の組織流動性に対応した、エビデンスに基づく組織力向上施策の開発と実践」(令和2～4年度) 研究分担者

宮崎悟 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」(令和4～6年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (C) 「制度化後の小中一貫教育に関する検証的研究」(令和2～5年度) 研究代表者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)」研究分担者 (National Sampling Manager・National Data Manager)

廣谷貴明 (研究員)

- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」(令和4～6年度) 研究分担者
- ・科学研究費若手研究「教育長の行動分析を通じた地方教育行政の政治力学の解明」(令和4～7年度) 研究代表者

3. 生涯学習政策研究部

生涯学習政策研究部では、生涯学習社会の実現に向けた政策の企画・立案に資するため、国民の学習に関する意識やニーズ、成人の知識や技能のレベル・内容、多様な学習活動の評価等に係る基礎的な調査研究を行うとともに、高齢化、情報化、グローバル化など社会で生じている様々な課題の解決を図るための方法や仕組み等についての調査・分析等を行っている。また、OECD（経済協力開発機構）による国際成人力調査（PIAAC）の調査実施及び分析等に関する作業を行っている。

研究・事業活動

銀島 文（部長）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3年度～）総括班長
- ・学習指導要領実施状況調査に関する企画運営委員会 委員（令和2年～）
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成23年～）研究代表者、調査実施責任者（NRC）
- ・科学研究費挑戦的研究(開拓)『『大学入試学』基盤形成への挑戦—真正な評価と実施可能性の両立に向けて—』（令和1～4年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）（一般）「『主体性』評価支援を目的としたCAT方式による高校生向け標準メタ認知検査の開発」（令和3～7年度）研究分担者

加藤 かおり（総括研究官・副部長）

- ・プロジェクト研究「高校生の高等教育進学動向に関する研究」（令和2～4年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究」（令和2年度～）発達調査チーム研究分担者
- ・国際研究・協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成29年度～）事務局・副調査実施責任者（令和3年9月～）調査実施責任者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）『『教育構成の整合』理論とその実効化を促進する大学教育開発の研究』（令和元年度～）研究代表者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「SA・TA 育成者ネットワークの構築とSA・TA 活用により教育の質的転換を促す研究」（平成30年度～）研究分担者
- ・成人の学習成果を基盤とする生涯学習社会/制度に関する研究
- ・学習の質を重視する大学教育の原理及び大学教員の教育職能開発に関する研究

志々田 まなみ（総括研究官）

- ・国際研究・協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成29年度～）研究分担者
- ・社会教育実践研究センター「社会教育主事講習の充実に資する学習コンテンツ等の開発に関する調査研究委員会」（令和2～4年度）研究委員
- ・プロジェクト研究「対話を通じた学校づくり・空間づくりに関する調査研究」（文教施設研究センター）（令和3～4年度）研究分担者

- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「学校運営協議会と地域学校協働本部の一体的推進のための組織アセスメントに関する研究」（令和2～4年度）研究代表者
- ・文部科学省総合教育政策局地域学習推進課コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議」オブザーバー
- ・文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課障害者学習支援推進室「障害者の生涯学習の推進を担う人材育成の在り方検討会」委員
- ・地域学校協働活動，学校運営協議会制度に関する研究
- ・社会教育職員の資質・能力に関する研究

廣田 英樹（総括研究官）

- ・国際研究・協力経費による研究「チューニングによる大学教育のグローバル質保証」研究分担者（令和2年度～）
- ・科学研究費補助金（C）「PIAAC の調査結果を活用した，日本におけるスキルと仕事との教育のミスマッチの検証」（令和2～4年度）研究代表者
- ・大学の研究力に関する研究
- ・教育と仕事との接続に関する国際比較研究
- ・国際学力調査等で用いられている定量的な分析手法に関する研究

福本 徹（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元～4年度）研究分担者
- ・国際研究・協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「学校横断的な研究開発学校の分析と評価に関する研究—資質・能力に着目して—」（平成31～令和4年度）研究代表者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「病気療養児の学びを支える学習環境デザインの構築と検証」（令和2～5年度）研究分担者
- ・情報教育に関する研究
- ・資質・能力の育成と授業づくりに関する研究
- ・特別支援教育（知的障害，病弱・身体虚弱，等）に関する研究

4. 初等中等教育研究部

我が国の初等中等教育政策に係る基礎的事項に関する教育経営学, 学習科学, 教育心理学, 社会政策論的調査研究を行っている。近年は, ICT・AI など進展する高度情報技術の学校への積極的導入による教育革新の方策検討に資する調査研究等に取り組んでいる。教育施策・実践に寄与し, 研究ネットワークを構築すべく, 教育施策・実践関係者も一員としたプロジェクト研究を遂行し, シンポジウムを開催するなど研究成果を積極的に発信している。

研究活動

藤原 文雄 (部長)

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」(令和3～5年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」(令和元～4年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「学校事務職員の専門性に関する国際比較研究」(令和4～6年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「共同学校事務室による学校事務改善の成果検証に関する研究」(令和2～4年度) 研究代表者
- ・スクールビジネスリーダーの資格プログラムの研究

白水 始 (副部長・総括研究官)

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」(令和元～4年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究(萌芽)「寡黙な学習者の認知モデル開発:対話を深い学びに繋げるために」(令和2～4年度) 研究代表者
- ・自治体との連携による協調学習の授業づくりプロジェクト研究
- ・学習科学に基づく主体的・対話的で深い学びのためのICT利活用研究

山森 光陽 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」(令和元～4年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「クラスサイズが児童生徒の学力に影響を与える過程に関する授業観察パネル調査研究」(令和4～8年度) 研究代表者
- ・クラスサイズに関する教育心理学的研究
- ・クラスルームアセスメント, フィードバックについての研究
- ・生理心理学的手法を用いた授業研究

卯月 由佳 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」(令和元～4年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」(平成30～令和4年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「機会の平等に向けた子どもへの社会政策:ケイパビリティ・アプローチを手がかりに」(令和4～6年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(B)「18歳からの20年間のパネル調査によるライフコース研究:自立と家族形成を中心に」(令和3～7年度) 研究分担者

- ・英国における貧困の世代間連鎖に関する研究

掘越 紀香（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）副研究代表者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成30～令和4年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（TALIS Starting Strong）（平成28年度～）事務局担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（C）「幼児教育と幼小接続の観点からみた幼児教育センターの役割とネットワーク構築」（令和4～6年度）研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究
- ・幼児教育研究センター（副センター長）と併任

5. 高等教育研究部

我が国の高等教育に係る教育政策の企画・立案に資する基礎的調査研究を行うことを目的として、研究活動を展開している。具体的には、国内外の高等教育に関する政策動向に関する調査研究、大学の改革動向等に関わる調査研究、高等教育政策の展開に貢献するための理論的・実証的な調査研究等が主な研究テーマである。

近年では、大きな政策的課題となっている高等教育進学の世界均等や費用負担の問題に関する調査等を実施しているほか、グローバルな環境の中での高等教育の質保証が政策の重要課題として焦点化される中で、学生の学習行動や学修成果にかかる基礎的知見の整理・分析に努めている。令和4年度は、高等教育研究部が中心となって実施したプロジェクト研究「高校生の高等教育進学動向に関する調査研究」の最終年度に当たることから、同プロジェクトで実施した高校3年生の保護者を対象とする高校卒業後の進路選択に関する調査を分析し、その研究成果を報告書として取りまとめたほか、国際的なテスト問題バンクの普及、大学生の学習実態に関する調査・分析といったテーマで研究を進めた。

研究活動

濱中 義隆（副部長・総括研究官）

- ・プロジェクト研究「高校生の高等教育進学動向に関する調査研究」（令和2～4年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（B）「学生への経済的支援の効果検証に関する実証研究」（令和元～5年度）研究分担者
- ・大学生の学習実態に関する調査研究

朴澤 泰男（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「高校生の高等教育進学動向に関する調査研究」（令和2～4年度）研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究（B）「学生への経済的支援の効果検証に関する実証研究」（令和元～5年度）研究分担者

加藤 かおり（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「高校生の高等教育進学動向に関する研究」（令和2～4年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究」（令和2年度～）発達調査チーム研究分担者
- ・国際研究・協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成29年度～）事務局・副調査実施責任者（令和3年9月～）調査実施責任者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「『教育構成の整合』理論とその実効化を促進する大学教育開発の研究」（令和元年度～）研究代表者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「SA・TA 育成者ネットワークの構築と SA・TA 活用により教育の質的転換を促す研究」（平成30年度～）研究分担者
- ・成人の学習成果を基盤とする生涯学習社会/制度に関する研究
- ・学習の質を重視する大学教育の原理及び大学教員の教育職能開発に関する研究
- ・生涯学習政策研究部（副部長）と併任

深堀 聡子（総括客員研究員）

- ・国際研究・協力事業による研究「チューニングによる大学教育のグローバル質保証—テスト問題バンクの取組」（平成27年度～）研究代表者
- ・チューニング情報拠点（Tuning Japan National Centre）（平成27年度～）代表

6. 国際研究・協力部

国際研究・協力部は、国際共同研究の実施や、文部科学省の政策課題に関連した様々な調査研究、諸外国の教育政策、改革動向についての基礎的情報の収集、分析を主な業務としている。

令和4年度は、日本の教育に関する基礎的情報(英文)発信事業を実施した他、国際共同研究プロジェクトとして、経済協力開発機構(OECD)の「生徒の学習到達度調査(PISA)」及び「国際教員指導環境調査(TALIS)」を、各部・センターと協力しながら進めた。同時に、各部員の専門性を生かしながら、科学研究費等による研究調査を実施、推進した。

研究活動

大野 彰子(部長)

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成12年度～)調査総括責任者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査(TALIS)」(平成25年度～)研究分担者
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」(令和3～5年度)研究副代表者
- ・教育データサイエンスセンター長と併任

大塚 尚子(副部長・総括研究官)

- ・プロジェクト研究「社会情緒的(非認知)能力の発達と環境に関する研究」(令和2～5年度)研究分担者
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」(令和3～5年度)研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成12年度～)国内実施責任者及び事務局担当
- ・「学習指導要領実施状況調査」(令和3年度～)研究分担者
- ・教育データサイエンスセンターと併任

矢木澤 崇(総括研究官)

- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査(TALIS)」(平成25年度～)研究代表者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査(TALIS Starting Strong)」(平成28年度～)研究代表者
- ・幼児教育研究センターと併任

沼野 太郎(総括研究官)

- ・国際研究・協力活動「官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学JAPAN」(平成25年度～)委員
- ・国際研究・協力活動「ユネスコ教員部会(UNESCO Teacher Task Force)」(平成28年度～)運営委員・作業部会委員
- ・国際研究・協力活動「ユネスコ・アジア太平洋地域教育研究所ネットワーク国際共同研究(UNESCO Bangkok ERI-Net)」(平成28年度～)研究分担者
- ・国際研究・協力活動「独立行政法人日本学生支援機構 海外留学支援制度」(平成29年度～)委員
- ・国際研究・協力活動「公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター -ASPUnivNet」(平成30年度～)評価検討委員

- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業（平成 22 年度～）事務局・編集担当

巖 晶（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和 3～5 年度）研究分担者
- ・「学習指導要領実施状況調査」（令和 3 年度～）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 幼児教育・保育従事者調査」（TALIS Starting Strong）（平成 28 年度～）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (C)「母集団モデルと多次元項目反応モデルを用いた『情報活用能力調査』の推定モデルの構築」（平成 30～令和 4 年度）研究代表者
- ・教育データサイエンスセンターと併任

卯月 由佳（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元～4 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成 30～令和 4 年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (C)「機会の平等に向けた子どもへの社会政策：ケイパビリティ・アプローチを手がかりに」（令和 4～8 年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究 (B)「18 歳からの 20 年間のパネル調査によるライフコース研究：自立と家族形成を中心に」（令和 3～7 年度）研究分担者
- ・英国における貧困の世代間連鎖に関する研究
- ・初等中等教育研究部と併任

梅澤 希恵（研究員）

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元～4 年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (B)「教員縦断調査による日本型教員人事制度の機能分析－教員の職場適応と職能形成を中心に」（令和 2～5 年度）研究分担者
- ・科学研究費挑戦的研究（萌芽）「公立学校の組織流動性に対応した，エビデンスに基づく組織力向上施策の開発と実践」（令和 2～5 年度）研究分担者

矢崎 桂一郎（研究員）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和 4 年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（TALIS Starting Strong）（平成 28 年度～）研究分担者及び事務局担当
- ・幼児教育研究センターと併任

7. 教育データサイエンスセンター

データ駆動型の教育を実現し、更なる教育の質向上を図るため、教育データを効果的に収集・分析し、その結果の活用を促進するための環境整備等が求められている。（「教育再生実行会議第十二次提言」（令和3年6月））。

そのため、我が国の教育データ分析・研究、成果共有の拠点（ハブ）として、令和3年10月に教育データサイエンスセンターを設置し、①教育データや取組を共有するための基盤整備、②教育データ分析・研究の推進、③国や自治体における教育データ分析・研究の支援を実施している。

研究活動

大野 彰子（センター長）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究副代表者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）調査総括責任者
- ・国際協力・研究部長と併任

藤原 文雄（副センター長）

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元～4年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・初等中等教育部長と併任

桐生 崇（副センター長）

- ・国際研究・協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（令和3年度～）調査統括責任者
- ・文部科学省総合教育政策局調査企画課長と併任

銀島 文（副センター長）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）総括班長
- ・学習指導要領実施状況調査に関する企画運営委員会 委員（令和2年～）
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成23年～）研究代表者、調査実施責任者（NRC）
- ・生涯学習政策研究部長と併任

巖岩 晶（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動における研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong）」（平成28年度～）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「母集団モデルと多次元項目反応モデルを用いた「情報活用能力調査」の推定モデルの構築」（平成30～令和4年度）研究代表者
- ・国際協力・研究部と併任

樋口 聰（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（C）「若手研究者に関する問題の分析とその将来推計に基づく持続可能な環境構築に関する研究」（令和2～5年度）研究代表者

片岡 靖（総括研究官）

- ・CBT（全国学力・学習状況調査のCBT化等）の実施に関する研究
- ・初等中等教育における教育の情報化に関する研究
- ・初等中等教育における教育データの利活用に関する研究
- ・初等中等教育における教育データの見える化に関する研究
- ・研究企画開発部総括研究官，情報支援課長，生徒指導センター・進路指導研究センター 専門官と併任

宮崎 悟（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4～6年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（C）「制度化後の小中一貫教育に関する検証的研究」（令和2～5年度）研究代表者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」研究分担者
- ・教育政策・評価研究部と併任

福本 徹（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元～4年度）研究分担者
- ・生涯学習政策研究部，研究企画開発部教育研究情報推進室と併任

白水 始（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）作問・結果分析班長
- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元～4年度）論点整理班長
- ・初等中等教育研究部（副部長）と併任

大塚 尚子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究」（令和2～5年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）国内実施責任者及び事務局担当
- ・「学習指導要領実施状況調査」（令和3年度～）研究分担者
- ・国際研究・協力部と併任

宮古 紀宏（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（令和2～4年度）研究分担者（学校改善チーム）
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者

- ・科学研究費基盤研究 (C) 「児童生徒の教育的成果と生徒指導等校務分掌組織との関連の解明に関する実証的研究」
(令和3～5年度) 研究代表者
- ・個人研究「日米の生徒指導 (支持的学校環境 (学校風土), いじめ, 不登校) の比較研究」
- ・生徒指導・進路指導研究センターと併任

岩間 裕美 (コンピュータ使用型調査推進課長)

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」(令和3～5年度)

柿澤 久美子 (データ基盤課長)

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」(令和3～5年度)
- ・総務部研究支援課長と併任

松本 眞 (総括研究官) (～令和4年5月)

- ・文部科学省総合教育政策局調査企画課専門官と併任

研究・事業活動

プロジェクト研究

- (1) 「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」(令和3～5年度) ※教育課程研究センターと連携

測定技術班において、CBT・IRTを用いた学力調査の調査設計を検討するとともに、試行調査に対する統計的分析を行った。データサイエンス班において、大規模データや自治体と連携した学力に関するデータ分析に着手するとともに、喜連川上席フェローを迎え、データ駆動型の教育に関する所内セミナー(令和4年6月22日)を開催した。また、教育データサイエンスのリテラシー向上につながるワークショップを検討するための情報収集を行った。さらに、プロジェクト研究の中間報告を兼ねて、国内外の公的な学力調査のCBT化をめぐる動向を中心に、学力アセスメントの発展可能性を考える機会として、教育研究公開シンポジウム(令和4年11月30日)を開催した。

調査研究

- (2) CBT 調査研究事業 ※教育課程研究センターと連携

CBTの特性を活かした調査問題の調査研究、自動採点技術を活用したデータ利活用の実現可能性に係る調査研究、CBT問題管理に関する調査研究を行った。

- (3) 教育委員会の教育データ活用力向上のための講座の開発

教育委員会担当者を対象とした教育データ活用力向上に資する入門講座(動画)作成事業を実施し、①データの解釈、②データの可視化、データの取得・分析に関する講座を作成した。

研究成果の普及、政策形成への寄与等

- (4) 「公教育データ・プラットフォーム」の構築

データ駆動型の教育の実現に向けた政府方針(教育再生実行会議第十二次提言等)を踏まえ、国や自治体の政策・実践に役立つ教育分野の調査データや研究成果・取組事例を共有するプラットフォーム(公教育データ・プラットフ

フォーム)の構築に向けて、システムの設計・開発、データの収集・整理、データ貸与に関するルールの整備や調査担当部署との調整などを行った。

その他

(5) 教育データサイエンス推進に関する所内外との協働・連携

学力、生徒指導、教育格差などの教育政策課題に係る研究に関し、データサイエンスの観点から広く協働・連携を行った。また、国立大学法人滋賀大学との間で教育データサイエンスの推進に係る連携協力に関する協定書を締結(令和4年10月)し、今後、教育分野におけるデータ駆動型の研究の推進や人材育成等に連携協力して取り組んでいくこととした。

8. 教育課程研究センター

教育課程研究センターは、基礎研究部及び研究開発部の二つの部から構成されている。

基礎研究部では、長期的な視点に立った教育課程の基準の改善に関する基礎的な調査研究をはじめとした指導行政の企画・立案に資する調査研究を主に行っている。

研究開発部では、主に学校における具体的な教育活動を踏まえたより実証的な研究や教育委員会・学校等に対する教科指導等に係る専門的な助言・支援、それらを裏付けるための調査研究等を行っている。

8-1. 教育課程研究センター基礎研究部

研究活動の概要

基礎研究部では、国際研究協力経費による研究やプロジェクト研究等全所的なプロジェクトとして、次の(1)(2)を中心に研究している。また、他の研究部が事務局となっていく「OECD-PISA」等の全所的なプロジェクトに関わっている。

- (1) プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」
- (2) IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)

その他、教育課程研究センターの主たる事業である「学習指導要領実施状況調査」等にも関わっている。また、科学研究費助成事業による研究を進めている。これらの研究成果は主として学習指導要領改訂のための基礎資料として活用されている。

研究・事業活動

西野 真由美 (副部長・総括研究官)

- ・プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」(令和4～6年度) 研究分担者：事務局担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「道徳教育カリキュラムの内容構成に関する総合的研究」(令和3～5年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (B)「教科教育学のターミノロジーとメソドロロジーの体系化研究—学術共同体の構築のために—」(令和4～7年度) 研究分担者

萩原 康仁 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」(令和元～4年度) 研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」(平成14年度～) 研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成12年度～) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (B)「クラスサイズが児童生徒の学力に影響を与える過程に関する授業観察パネル調査研究」(令和4～8年度) 研究分担者

松原 憲治（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」（令和4～6年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成22年度～）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）研究分担者：理科担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「大規模国際調査の授業ビデオを用いた授業実践の質的変容の分析と授業改善に関する研究」（令和元～4年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究（萌芽）「幼児期における科学的探究心の芽生えから小学校低学年期への接続に関する研究」（令和2～4年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「社会的実践を志向する学習領域「数理科学」の構築に関する総合的研究」（令和2～5年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「個人・地域・地球及びSTEAM 文脈の問いが駆動する課題解決型授業モデルのデザイン」（令和2～4年度）研究分担者

安野 史子（総括研究官）

- ・科学研究費助成事業 基盤研究（A）「教育DXによる理数の学びシステムの開発と評価：学びの質の変革を目指して」（令和4～7年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究（開拓）「高度デジタル技術を用いた新たな理数系評価問題の開発：科学的思考力の育成に向けて」（令和3～6年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（A）「高大接続に資する多面的評価のためのタブレット端末を用いたCBTの総合的研究」（平成29～令和4年度）研究代表者

泉澤 潤一（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」（令和4～6年度）研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」2023（令和3年度～）研究分担者

8-2. 教育課程研究センター研究開発部

事業活動の概要

(1) 全国のかつ総合的な学力調査等の実施

学習指導要領の下での児童生徒の学力を総合的に把握し、教育課程の基準や各学校における指導の改善・充実等に生かしていくため、ペーパーテストや質問紙等による全国的な調査を実施している。令和4年度は、以下の調査研究を実施した。

ア. 全国学力・学習状況調査

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てること、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること等を目的として、文部科学省が、学校の設置管理者等（教育委員会、学校法人等）の協力を得て、平成19年度から実施している。

令和4年度は、4月19日に調査を実施し、7月28日に結果を公表した。

教育課程研究センター研究開発部では、本調査のうち、教科に関する調査の問題やその解説資料の作成、調査結果の分析、報告書（授業アイデア例含む）の作成等を担当するとともに、教育委員会を対象とした説明会をオンライン形式で開催したり、学力調査官等を各種研修会等に派遣したりするなど、調査及び調査結果に基づく助言を行った。

さらに、令和5年度調査の実施に向けて、問題作成などの作業を進めた。

また、調査のCBT化に向けて、教育データサイエンスセンターと連携し、CBTの導入に向けた問題開発等を着実に進めるとともに、CBTの特性を活かした測定の在り方や先進的技術の活用に係るフィージビリティ等について、内外の研究者や教育委員会・学校等の協力を得て研究開発を推進した。また、CBT問題作成・結果分析の枠組みの在り方を検討するとともに、CBT化に向けた体制整備について検討を進めた。

(2) 教育課程実践検証協力校事業

幼児児童生徒が学習に取り組む様子の観察等を通じて、学習指導上の様々な実践を客観的に検証すること等により、教育課程の基準の改善充実等に必要となる情報の収集等を行うことを目的として、教育課程実践検証協力校事業を令和3年度より実施（令和4年度は335校）した。

(3) 学習指導要領実施状況調査

学習指導要領の改訂に資するため、各教科等の目標や内容に照らした児童生徒の学習の実現状況について調査研究を行い、検討の基礎となる客観的なデータ等を得ることを目的として調査を実施する。令和4年度は小学校の本調査を実施した。今後、令和5年度に中学校、令和6年度に高等学校で本調査を実施する予定である。

9. 生徒指導・進路指導研究センター

生徒指導（一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めるための指導・援助）や進路指導（児童生徒が自己の生き方を考え、将来の進路を主体的に選択していく能力や態度を育成するための指導・援助）の充実を図るため、調査研究及び教育委員会・学校等に対する専門的な援助・助言等を行っている。

研究活動

大金 伸光（センター長）

- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（令和2～5年度）研究代表者
- ・教育課程研究センター長と併任

宮古 紀宏（副センター長・総括研究官）

- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（令和2～5年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）『『新たな調査票』の開発による『いじめ追跡調査』の継承と発展』（平成31～令和4年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（A）「バルネラブルな生徒・中途退学者等に対する学校から社会への移行支援に関する国際比較」（令和2～5年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「(多元的生成モデル) にもとづく教育政策の再構築に関する総合的研究」（令和2～4年度）研究分担者
- ・科学的基盤研究（C）「児童生徒の教育的成果と生徒指導等校務分掌組織との関連の解明に関する実証的研究」（令和3～5年度）研究代表者
- ・「日米の生徒指導（支持的学校環境（学校風土）、いじめ、不登校）に関する比較研究

高橋 典久（総括研究官）

- ・文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官と併任

利根川 明子（研究員）

- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」（平成28～令和4年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（令和2～5年度）研究分担者
- ・幼児教育研究センター研究員と併任

事業活動

ア. 生徒指導関係

(ア) 魅力ある学校づくり調査研究事業

不登校等について、学校としての未然防止・早期対応に焦点を当て、「魅力ある学校づくり調査研究事業」として、平成22年度より調査研究を進めている。令和4年度には、中学校区を単位とした指定地域において、校区内の小・中学校が連携し、全教職員の共通理解の下、全ての児童生徒を対象として「居場所づくり」や「絆(きずな)づくり」に取り組む調査研究を実施した(14地域を指定)。あわせて、学校の取組を支援する教育委員会の役割の明確化と、教育委員会や学校が「魅力ある学校づくり」を推進する上で参考となるようなロードマップや各種シートの様式等を作成した。

(イ) 生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究

児童生徒の社会性の育成やいじめの加害の未然防止に関連する良好な学校環境(学校風土)の形成に一定の成果を上げている学校について、その教職員集団の特色等を実証的に示すため、教職員集団の学校環境に対する認識等に着眼し、令和元年度から3か年で調査研究を進めてきた。

令和4年度は、報告書の作成に向けて、令和2・3年度に得られたデータの分析を行った。また、データ駆動型教育の推進に資するように、同調査研究事業を発展させ、中長期的な生徒指導重点調査を行うために、複数の地域との連携を進めた。

(ウ) 生徒指導研究推進協議会

全国の生徒指導担当者等が一堂に会し、児童生徒の問題行動や健全育成などについて当センターからの情報提供や参加者相互の情報交換、研究協議を行う会議を毎年開催している(令和4年度はオンラインで実施)。

イ. 進路指導関係

(ア) キャリア教育に関する総合的研究

データ駆動型教育の推進に資するように、地域連携協力先の教育委員会が所管する学校のキャリア教育に関する実態を、定点かつ継続的に把握するとともに、それらに関する在校生の意識等も明らかにし、今後の各学校におけるキャリア教育の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的とした、地域連携によるキャリア教育重点調査研究事業を開始し、複数の地域との連携を進めた。

また、キャリア教育リーフレットシリーズ特別編として、キャリア・パスポート特別編9,10を作成・公表した。

(イ) 全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会

今後のキャリア教育・進路指導の改善に資するため、都道府県教育委員会や小学校・中学校・高等学校の進路指導担当者等を集め、キャリア教育・進路指導の在り方等について、研究協議や情報交換を行う会議を毎年開催している(令和4年度はオンラインで実施)。

(ウ) 職場体験・インターンシップ実施状況等調査

職場体験・インターンシップの全国的な実施状況の推移を把握するため、全国の国公立中学校・高等学校を対象に、学年別、期間別、学科別の実施状況や、教育課程への位置付けの状況等を毎年調査している。令和4年度には、令和3年度の調査結果についてまとめを行った。

10. 幼児教育研究センター

国内外の幼児教育への関心の高まりを背景として、幼児教育に関してより効果的な研究活動を行うため、平成28年4月に設置した。国における調査研究の拠点として、①幼児教育に関する調査研究の推進、②内外の研究機関や地方自治体、幼稚園等との研究ネットワークの構築、③地方自治体や幼児教育関係者等への研究成果の普及を行っている。

研究活動

渡邊 恵子（センター長）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究代表者
- ・教育政策・評価研究部長と併任

掘越 紀香（副センター長・総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）副研究代表者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成30～令和4年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（TALIS Starting Strong）（平成28年度～）事務局担当
- ・科学研究費基盤研究（C）「幼児教育と幼小接続の観点からみた幼児教育センターの役割とネットワーク構築」（令和4～6年度）研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究
- ・初等中等教育研究部総括研究官と併任

小久保 篤子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者
- ・文部科学省初等中等教育局幼児教育課教科調査官と併任

矢木澤 崇（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（TALIS Starting Strong）（平成28年度～）研究代表者
- ・国際研究・協力部総括研究官と併任

横山 真貴子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者
- ・文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育調査官と併任

利根川 明子（研究員）

- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」（平成28～令和4年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「社会情動的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（令和2～5年度）研究分担者
- ・生徒指導・進路指導研究センター研究員と併任

矢崎 桂一郎（研究員）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（TALIS Starting Strong）（平成28年度～）事務局担当
- ・国際研究・協力部研究員と併任

研究・事業活動

（1）プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）

幼児期から児童期にかけて同じ幼児・児童を縦断的に調査することにより、幼児期から児童期の育ちと学びへの教育の意義や、幼児教育の質がその後の育ちと学びに与える影響などについて基礎的な知見を得ることを目的としている。

具体的には、①幼児期からの育ちと学びを児童期まで縦断的に調査し、社会情動的スキルや認知的スキル、生活スキル等を捉え、その発達や幼児教育の質との関連等を検討するとともに、②幼児教育におけるプロセスの質として保育実践の質評価スケール案の作成と解説、その活用の在り方について研究を進めた。

令和4年度は最終年度であり、幼児期からの育ち・学びの縦断研究と、幼児教育におけるプロセスの質研究の成果について、報告書として取りまとめた。

（2）OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong）

幼児教育研究センターは、文部科学省、厚生労働省、内閣府と連携、協力しながら、OECDが2018（平成30）年から新たに実施した国際幼児教育・保育従事者調査の国内における実施・分析を担うとともに、研究官をアドバイザー・メンバーとして参画させることにより、同調査の国際的な発展に貢献している。

2023年（令和5年）2月には、OECD 国際幼児教育・保育従事者調査2024調査の予備調査を実施した。

（3）その他

中央教育審議会初等中等教育分科会 幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会が取りまとめた「学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について：幼保小の協働による架け橋期の教育の充実」（令和5年2月27日）に、当センターの役割や調査研究等への期待が記載された。

11. 社会教育実践研究センター

社会教育実践研究センターでは、地方公共団体における社会教育事業の活性化に資するため、全国の社会教育活動の実態調査や、社会教育事業のプログラム開発、社会教育指導者の育成・資質向上に資する調査研究などを行っている。

また、全国の社会教育関係者・研究者の参加を得て、新たな研究課題の抽出や研究方法の改善を図る研究セミナーを開催しているほか、文部科学省及び文化庁との共催で社会教育指導者のための研修事業等も行っている。

なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、当センターで実施する研究セミナー・研修事業等については、昨年度に引き続き、一部をオンライン方式で実施する等の対応を行った。

研究・事業活動の概要

(1) 調査研究事業

ア. 社会教育施設における ICT 活用と今後の研修等の在り方に関する調査研究（令和4～5年度）

第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理から、多様な主体との協働について ICT がどのように活用されているか、命を守り、誰一人として取り残さない社会の実現に向けた取組をどのように構想し、実践しているかについて、実態調査を行うことにより、その効果や方向性を見いだすための研究を行う。令和4年度は、社会教育施設での ICT の活用事例や「誰一人として取り残さない」社会の実現に向けた取組等について、実態調査を行い、その効果や方向性について検討を行った。

イ. 共生社会の実現を推進する社会教育のためのボランティアに関する調査研究（令和4～6年度）

社会教育における「共生社会の実現」に関する学習プログラムや事業実施の視点についての実態調査を行うとともに社会で担うべきボランティア活動の方向性や、育成のための学習プログラムについての提案を行う。令和4年度は、「共生社会の実現を推進する社会教育」について、社会教育で担う役割や方向性について検討を行った。

ウ. 社会教育主事講習の充実に資する学習コンテンツ等の開発に関する調査研究（令和2～4年度）

地方公共団体における社会教育主事の設置を促進するため、その任用資格の付与を目的としている社会教育主事講習の改善に向けた検討を行った。具体的には、学習の質を担保しながらもより一層受講しやすい環境を醸成するため、ICT を活用したプログラムや学習コンテンツのオンデマンド化等について検討を行い、遠隔学習や ICT を最大限に活用した社会教育主事講習の可能性を探り、新たな学習コンテンツの開発等について報告書に取りまとめた。

(2) 研究交流会及び研究セミナー等

ア. 研究交流会・研究セミナー

(ア) 全国生涯学習センター等研究交流会（令和4年5月26日 1日間、参加者76名）

生涯学習センター等の相互の連携協力を推進するため、都道府県及び指定都市が設置する生涯学習センター等の代表者及び職員を対象に実施した。（ライブ配信）

(イ) 地域教育力を高めるボランティアセミナー（令和4年12月15日～12月16日 2日間、参加者122名）

都道府県及び指定都市が設置する体験活動ボランティア活動支援センターの担当者、自治体のボランティア支援担当者、ボランティア団体のリーダー等、「地域学校協働活動推進事業」に係る担当者、学校関係者などを対象

に、「SDGsを促進するボランティア活動の在り方～学びの場、つながり、連携・協働の視点から～」をテーマに実施した。(ライブ配信)

(ウ)「全国社会教育主事の会」研究交流会(令和4年10月27日～10月28日 2日間,参加者43名)

社会教育主事の全国的なネットワークの形成を図るため,都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等を対象に実施した。(対面及びライブ配信の同時併用)

イ.社会教育主事講習(文部科学省の委嘱により実施)

(ア)社会教育主事講習[A](令和4年7月15日～8月19日 24日間,参加者151名)

社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とする講習を実施した。(一部eラーニング及びライブ配信)

(イ)社会教育主事講習[B](令和5年1月13日～2月17日 26日間,参加者523名)

社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とする講習を実施した。令和4年度B講習では,文部科学省の要請を受け,主会場を当センターから国立オリンピック記念青少年総合センターに変更して実施した。また,地方会場については,昨年度から2会場が増え,岩手,宮城,群馬,埼玉,千葉,神奈川,新潟,長野,静岡,鳥取,島根東,島根西,広島,愛媛,長崎及び沖縄の16会場となった。(一部eラーニング及びライブ配信)

ウ.社会教育研修事業(文部科学省及び文化庁と共催で実施)

(ア)公民館職員専門講座(令和4年9月12日～9月16日 4日間,参加者58名)

公民館主事及び公民館・公民館類似施設の職員,都道府県,指定都市及び市町村教育委員会の公民館運営に関わる社会教育主事等でいずれかの経験が1年以上の者を対象に実施した。(一部ライブ配信)

(イ)図書館司書専門講座(令和4年6月16日～6月29日 10日間,参加者57名)

図書館に勤務する司書で,勤務経験がおおむね7年以上の指導的立場にある者等を対象に実施した。(一部ライブ配信)

(ウ)ミュージアム・トップマネジメント研修(令和4年10月5日～10月7日 3日間,参加者61名)

主として博物館及びそれに類似する施設の館長・副館長・管理職の者を対象に実施した。(ライブ配信)

(エ)社会教育主事専門講座(令和4年11月10日～11月15日 4日間,参加者30名)

都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等で勤務経験が1年目以上の者を対象に実施した。(一部ライブ配信)

(オ)文化をつなぐミュージアム研修(令和4年12月1日～12月2日 2日間,参加者278名)

博物館の設置者・行政職員等,ミュージアムの地域課題解決や中長期的な将来構想に関係する者を対象に実施した。(ライブ配信)

(3) 研修資料の作成, 情報発信

ア.社会教育情報番組「社研の窓」の制作

「共生社会の実現に向けた生涯学習機会の創出と展開の実際～障害者の生涯学習を推進していくための取組・事例～」をテーマに,「秋田県における障害者の生涯学習の取組(秋田県生涯学習センター)」と「特別支援学校と地域との連携協働における取組(山口県立山口総合支援学校)」の事例を動画データで配信した。

イ. 基礎資料, データ等の収集整理と情報提供

社会教育指導者向けの「公民館に関する基礎資料」, 「図書館に関する基礎資料」, 「博物館に関する基礎資料」, 「ボランティアに関する基礎資料」を作成し当センターウェブサイトで公開した。

ウ. 文部科学省のメールマガジンにおける情報発信

当センターに係る様々なニュースやトピックスを, 文部科学省の「マナビィ・メールマガジン」の中の「社研通信」コーナーにて配信した。また, 当センターウェブサイト「社研通信」コーナーを設置して掲載した。

エ. レファレンス等への対応

都道府県・市町村の社会教育担当者からのレファレンスへの対応を行うほか, 職員を地方公共団体に派遣して指導・助言を行うなど, 地域の社会教育活動の活性化に寄与した。

オ. 社会教育関係雑誌を通じた情報発信

雑誌「社会教育」(発行: 一般財団法人日本青年館) や「社教情報」(発行: 一般社団法人全国社会教育委員連合) の企画・編集への協力等, 全国規模の社会教育関係団体との連携を図った。

カ. 「上野の山文化ゾーンフェスティバル」事業への参加

令和4年11月4日, 「上野の山文化ゾーンフェスティバル」の一環として, 上野公園地区のあまり知られていない場所をボランティアガイドが案内する「BuRaLi (ぶら〜り) e 上野」を「ちょっと気になるこの上野」をテーマに実施し, 19名が参加した。

(4) 全国体験活動ボランティア活動総合推進センターの活動

奉仕活動・体験活動の推進・定着を図るため, 外部の研究者・有識者をコーディネーターとして委嘱し, 奉仕活動・体験活動に関する情報収集・提供, 地域における指導者養成研修への講師派遣等を行い, 全国の自治体が設置する体験活動ボランティア活動支援センターへの支援を行った。

12. 文教施設研究センター

文教施設研究センターでは、安全・安心な学校づくりや環境対策等の学校施設が直面する今日的な課題に対して適切な実態把握とこれに基づく解決策を検討し、もって学校施設に関する施策の企画・立案に資するため、専門的・技術的な調査研究を実施している。また、調査研究の成果を広く内外に普及・広報するとともに、海外の関係機関との交流活動を行っている。

研究活動

齋藤 福栄（センター長）

- ・プロジェクト研究
「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」（令和3～4年度）研究代表者
- ・文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」特別協力者
- ・文部科学省「インフラメンテナンス大賞における文部科学省所管分野に係る一次書面審査委員会」委員
- ・創造的な学習空間の創出に関する調査研究（令和2～4年度）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当

藤井 淳志（総括研究官）

- ・プロジェクト研究
「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」（令和3～4年度）研究分担者
- ・文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議 学校施設の質的改善・向上に関するワーキンググループ」特別協力者
- ・文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議 学校施設の脱炭素化に関するワーキンググループ」特別協力者
- ・創造的な学習空間の創出に関する調査研究（令和2～4年度）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当

谷口 奈津子（文教施設調査官）

- ・プロジェクト研究
「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」（令和3～4年度）研究分担者
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当
- ・文教施設整備に関するデータベース（平成17年度～）事務局担当

田中 郁子（専門調査員）

- ・プロジェクト研究
「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」（令和3～4年度）研究分担者
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当

研究・事業活動

ア. 創造的な学習空間の創出に関する調査研究

新学習指導要領では、子供たちがこれからの時代に求められる資質・能力を育成するため、生涯にわたって能動的に学び続けることができるよう「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を更に進めるとともに、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質を向上させる「カリキュラム・マネジメント」の確立を図ることが求められている。

また、令和3年1月の中央教育審議会答申では、すべての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学びと、協働的な学び」を一体的に充実し、「令和の日本型学校教育」の構築を目指すことが求められている。

そのような中、学校施設において、「主体的・対話的で深い学び」の推進に当たり、ICT活用等による学習の個別化の進展や協働学習などこれまでにない学習方法や学習形態の多様な展開を可能とする学習空間が必要であり、新しい時代の学びを実現する学習空間づくりが極めて重要である。

本調査研究では、こうした背景を踏まえ、これからの学習形態や学習空間の方向性に関する研究動向や着眼点等を把握・整理し、国内外の先進的・先導的な学習空間づくりや活用事例を通じて、新しい時代の学びとこれからの学習空間づくりについて、検討を行うものである。

令和4年度は、令和3年度に学校設置者や学校の教員に対して行った質問紙調査の結果、及び国公立学校の8校を対象に行った現地調査の内容を分析した。これらの分析結果や専門家の意見を踏まえ、新しい時代の学びを支える学習空間づくりのポイントを整理するとともに、新しい学校施設全体のモデルの提案を取りまとめ、教育委員会を始め、広く一般に公表することとしている。

イ. 対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究

社会の変化は急速に加速度を増し、予測困難な時代が到来してきている中、学校では、ICT活用や新学習指導要領の実施、多様化する子供たちへの個別最適化された学びの実現、教職員の働き方改革など、様々な課題への対応が求められている。このため、新しい時代の学校づくりに当たっては、これらの課題に細やかに対応する施設づくりのため、施設の計画・設計において設計者と利用者が意思疎通を行う整備手法（対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセス）の重要性が増してくると考えられる。

本研究では、公立小中学校において、建築家・学校・行政職員・地域住民等の対話を通じた学校建設・学習空間整備のプロセスを調査、類型化して対話プロセスが及ぼす建設・整備後の教育及び学校運営への影響や、それらの継承への貢献について明らかにし、対話の意義について考察する。また、対話を通じて教員が主体的に学校建設・学習空間整備に関わることを通じて、「与えられた空間を使って教育する」から、「より主体的に空間を活用しつつ教育する」発想への転換、及び教育委員会や設計者が、「教員の最適な使用方法での活用を期待する空間づくり」から、「教員が最適な使用方法を自然体で行える空間づくり」への発想の転換を図るために必要な知見や対話のプロセスを提案する。

令和4年度については、令和3年度に行った質問紙調査の結果の分析、また、訪問調査として4校を調査。これまでの調査の結果から対話の意義を明らかにするとともに、対話を通じた新しい学校空間づくりに関する提案をとりまとめ、令和5年3月に研究報告書を公表した。

ウ. 国立教育政策研究所文教施設研究講演会の開催

令和4年度は、「新しい時代の創造的な学習空間づくりー多様な学習形態へ対応した空間創出・ICT（日本と韓国の学校建築）ー」と題した講演会をオンラインにて開催した。

国内外の建築分野や教育分野の専門家を招き、海外事例として、チョ・ジンイル氏（韓国教育開発院 教育施設・環境研究センター長（専任研究員））による講演「未来の学校に向けた韓国のグリーンスマートスクール」、更に国内事例として、藤井春彦氏（川口市立高等学校政策アドバイザー・前川口市立高等学校中高一貫校開設準備部会長）による講演「ICT活用を支える学習空間づくり」、手塚貴晴氏（建築家・手塚建築研究所代表・東京都市大学教授）及び三宅貴久子氏（瀬戸 SOLAN 小学校副校長）による講演「teaching から learning へ」を行った。

また、長澤悟氏（教育環境研究所所長・東洋大学名誉教授・国立教育政策研究所客員研究員）をファシリテーターとし、パネリストに手塚由比氏（建築家・手塚建築研究所代表）を加え、パネルディスカッション及び質疑応答を行い、議論を深めた。

講演会には、教育関係者や学校建築の関係者など587名から参加申込があり、386名の参加があった。参加者へのアンケート結果では、仕事や研究における有益性や講演会の開催の必要性について98%以上の肯定的評価が得られた。当講演会の講演資料及び講演動画はウェブサイトに掲載した。

成果物：令和4年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会 「新しい時代の創造的な学習空間づくりー多様な学習形態へ対応した空間創出・ICT（日本と韓国の学校建築）ー」報告書

エ. 講演会等における調査研究成果の発表

学校設置者、教育委員会担当者、学校教職員、設計実務者等を対象とした会議、研修会、セミナー、講演会等を活用して、調査研究成果の普及と啓発に努めている。

令和4年度は、文部科学省主催の公立文教施設担当技術者連絡会議（オンデマンド配信と資料配布での開催）等で研究成果を周知した。

オ. 文教施設に関する情報の収集及び情報提供

毎年度、文教施設に関する文部科学省通知、基準、調査研究報告書等を体系的に整理した、公立学校関係情報データベースと国立大学関係情報データベースを専用のウェブサイトに掲載し、都道府県及び政令指定都市の教育委員会、国立大学法人等の利用に供している（閲覧用のログインID及びパスワードを通知）。

成果物：「文教施設整備に関するデータ 2021」

カ. 韓国教育開発院（KEDI）との交流

平成18年度から、韓国教育開発院（KEDI）との交流活動を続けている。

令和4年度は、文教施設研究講演会の開催に合わせてKEDIのメンバーの方々を招へいし、本公演会において講義を担当していただくとともに、都内の学校施設の視察等を行った。

資 料

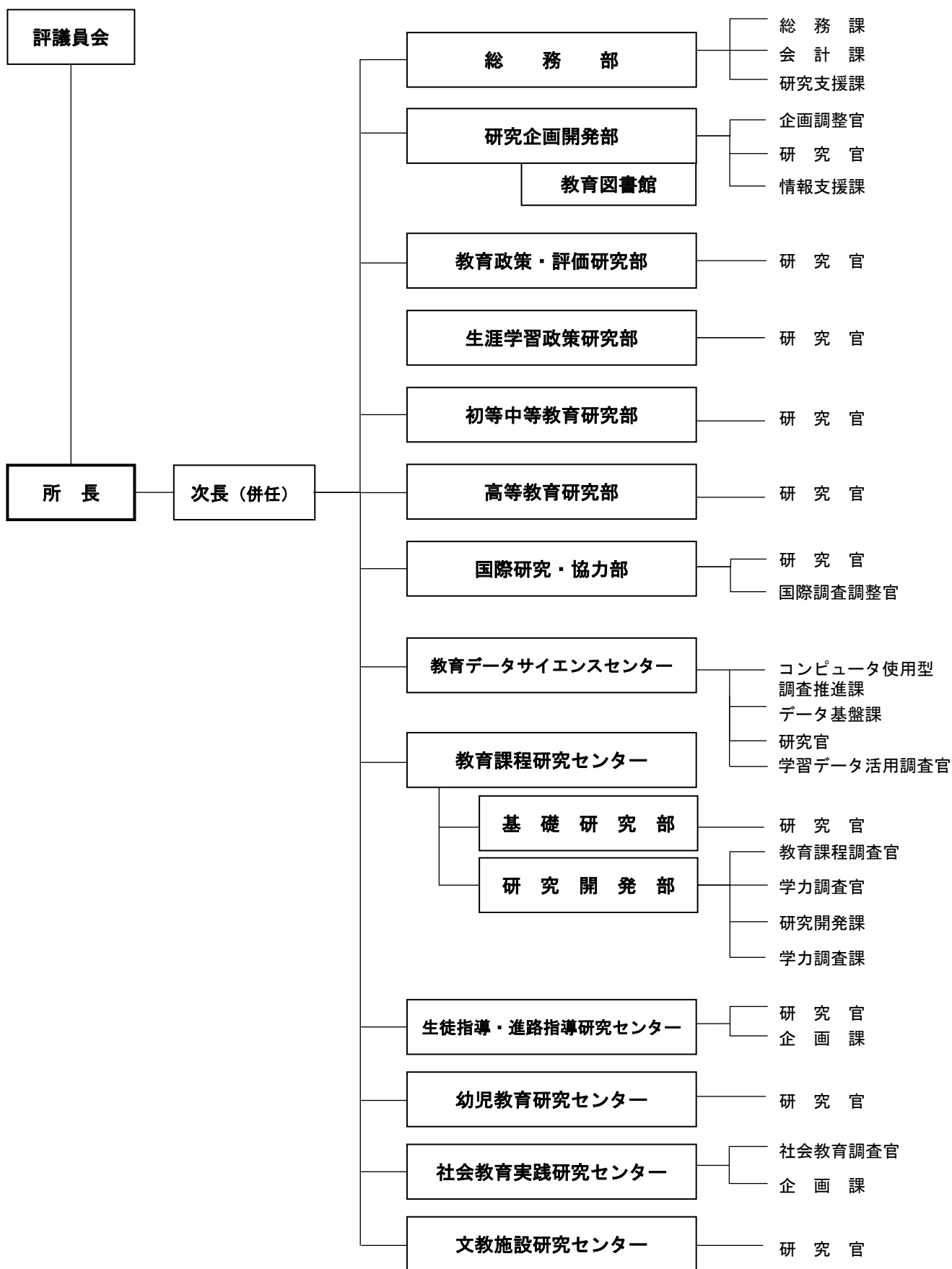
1. 年 譜

4/19	令和4年度全国学力・学習状況調査の実施
5/26	令和4年度全国生涯学習センター等研究交流会
6/3	令和4年度全国教育研究所連盟総会・研究発表大会
6/16～6/29	令和4年度図書館司書専門講座
6/12～8/6	OECD PISA2022（生徒の学習到達度調査）本調査
7/1	令和4年度生徒指導研究推進協議会
7/15～8/19	令和4年度社会教育主事講習[A]
7/28	令和4年度全国学力・学習状況調査結果公表
8/22	全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会
8/25	プロジェクト研究成果報告会
9/6	令和4年度第1回評議員会
9/12～9/16	令和4年度公民館職員専門講座
9/14～3/31 (4/30まで延期予定)	OECD PIAAC2022（国際成人力調査）本調査
10/5～10/7	令和4年度ミュージアム・トップマネジメント研修
10/21	令和4年度全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会
10/27～10/28	令和4年度「全国社会教育主事の会」研究交流会
10/28	令和4年度全国教育研究所連盟研究協議会
11/10～11/15	令和4年度社会教育主事専門講座
11/30	令和4年度教育研究公開シンポジウム
12/1～12/2	令和4年度文化をつなぐミュージアム研修
12/15～12/16	令和4年度地域教育力を高めるボランティアセミナー
1/13～2/17	令和4年度社会教育主事講習[B]
1/24	令和4年度全国教育研究所連盟委員会

2/ 8	令和4年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会
2/6 ~2/20	OECD TALIS2024（国際教員指導環境調査）予備調査
2/13 ~ 2/27	OECD TALIS Starting Strong2024（国際幼児教育・保育従事者調査）予備調査
2/6 ~ 3/3	学習指導要領実施状況調査（小学校本調査）
3/6 ~ 3/24	IEA TIMSS2023（国際数学・理科教育動向調査）本調査
3/17	令和4年度第2回評議員会

2. 組織

(令和4年10月現在)



3. 評議員

【任期：令和4年1月1日～令和5年12月31日】（令和5年3月31日時点）

石田 浩	東京大学特別教授
内海 真理子	大分県教育庁教育次長
漆 紫穂子	品川女子学院理事長
大字 弘一郎	全国連合小学校長会会長（世田谷区立下北沢小学校長）
大竹 文雄	大阪大学感染症総合教育研究拠点・特任教授（常勤）
清國 祐二	大分大学大学院教育学研究科（教職大学院）教授
坂越 正樹	広島文化学園大学・短期大学長
貞廣 斎子	千葉大学教育学部教授
中村 信一	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長
津金 美智子	名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科教授
豊福 晋平	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター情報社会研究グループ 主幹研究員／准教授
細田 眞由美	さいたま市教育委員会教育長
美馬 のゆり	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授
宮澤 一則	全日本中学校長会会長（板橋区立中台中学校長）
吉田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
若江 眞紀	株式会社キャリアリンク代表取締役、株式会社アクセプト代表取締役

4. 現職員（令和4年度）

所長	浅田 和伸 （～R4. 8. 31）	研究企画開発部	田村 寿浩	初等中等教育研究部	藤原 文雄
〃	永山 裕二 （R4. 9. 1～R5. 3. 30）	部長	青木 早苗 （～R5. 3. 30）	部長	白水 始
〃	瀧本 寛 （R5. 3. 31～）	総括研究官	江草 由佳	副部長（命）	卯月 由佳
次長（併）	鈴木 敏之 （～R4. 8. 31）	〃	片岡 靖	総括研究官	〃
		〃	小谷 利恵	〃	山森 光陽
		〃	坂谷内 勝	〃（併）	堀越 紀香
		〃	篠原 真子		
所長特別補佐（命）	坂本 秀敬	〃（併）	千々布 敏弥	高等教育研究部	
〃	齋藤 福栄	〃	福本 徹	部長	大金 伸光 （～R4. 8. 31）
		〃	樋口 聡 （～R4. 9. 5）	部長（併）	大金 伸光 （R4. 9. 1～）
		企画調整官（併）	田村 寿浩	副部長（命）	濱中 義隆
				総括研究官	濱中 義隆
				〃	朴澤 泰男
				〃（併）	加藤 かおり
総務部		[情報支援課]		国際研究・協力部	
部長	武井 久幸	課長（併）	片岡 靖	部長（併）	大野 彰子
[総務課]		企画係長（併）	片岡 靖	副部長（命）	大塚 尚子
課長	市川 恵理	運用管理係長	高中 寿和 （～R5. 1. 31）	総括研究官	沼野 太郎
総務係長	菅波 志都	運用管理係長（併）	片岡 靖 （R5. 2. 1～）	〃	矢木澤 崇
総務係主任	花木 未知瑠 （R5. 1. 1～）	教育図書館係長	鈴木 由美子	〃（併）	豊岩 晶
総務係	花木 未知瑠 （～R4. 12. 31）	専門職（再任用短時間勤務職員）	山西 秀幸	〃	卯月 由佳
〃	滝沢 珠々歩 （R5. 2. 21～）	[教育研究情報推進室]		〃	梅澤 希恵
人事係長	木村 香奈子	室長（命）	田村 寿浩	研究員（併）	矢崎 桂一郎
人事係主任	柏崎 樹子	総括研究官（命）	江草 由佳	国際調査調整官（併）	矢木澤 崇
		〃	片岡 靖		
		〃	坂谷内 勝	[国際共同研究室]	
		〃	千々布 敏弥	室長（命）	大野 彰子
[会計課]		情報支援課長（命）	福本 徹	総括室長代理（命）	大塚 尚子
課長	土屋 啓一	企画係長（命）	片岡 靖	室長代理（命）	矢木澤 崇
総務係長	廣田 剛	情報支援課運用管理係長（命）	片岡 靖	室員（命）	梅澤 希恵
総務係長	佐藤 桂	〃	高中 寿和 （～R5. 1. 31）	〃	江草 由佳
管理係長	関谷 香織	〃	片岡 靖 （R5. 2. 1～）	〃	巽 好一郎 （～R4. 11. 30）
専門職	江頭 千陽	情報支援課教育図書館係長（命）	鈴木 由美子	〃	萩原 康仁
〃	笠原 絵美			〃	豊岩 晶
〃	菅 貴博			国際調査専門職（非常勤）	足立 麻衣子
[研究支援課]		教育政策・評価研究部		〃	石島 照代
課長	柿澤 久美子	部長	渡邊 恵子 （～R5. 3. 30）	〃	河原 太郎
研究支援係長	深澤 国広	総括研究官	植田 みどり	〃	長谷川 仁子
専門職	加賀 史紀	〃	妹尾 涉		
専門職（再任用短時間勤務職員）	手塚 健郎	〃	宮崎 悟		
専門職（再任用短時間勤務職員）（併）	林 和彦	研究員	廣谷 貴明		
		生涯学習政策研究部			
		部長	銀島 文		
		副部長（命）	加藤 かおり		
		総括研究官	加藤 かおり		
		〃	志々田 まなみ		
		〃	廣田 英樹		
		〃	福本 徹		

教育データサイエンスセンター

センター長 大野 彰子
 副センター長 (命) 銀島 文
 " 桐生 崇
 " 藤原 文雄
 総括研究官 樋口 聰
 " (R4. 9. 6~)
 " 養岩 晶
 " (併) 大塚 尚子
 " 片岡 靖
 " 白水 始
 " 福本 徹
 " 宮古 紀宏
 " 宮崎 悟
 コンピュータ使用型調査推進課長 岩間 裕美
 教育測定技術専門官 鈴木 愛子
 課長補佐 山下 智子
 企画係長 (併) 山下 智子
 専門職 (併) 川那子 友宏
 " 菅波 志都
 " 刀根 正秀
 データ基盤課長 (併) 柿澤 久美子
 (R4. 10. 1~)
 学習データ活用調査官 (併) 柿澤 久美子
 教育データサイエンス専門職 (非常勤) 寺尾 香那子

教育課程研究センター

センター長 鈴木 敏之
 (～R4. 8. 31)
 " 大金 伸光
 (R4. 9. 1~)

基礎研究部

部長 (併) 鈴木 敏之
 (～R4. 8. 31)
 " 大金 伸光
 (R4. 9. 1~)
 副部長 (命) 西野 真由美
 " 大金 伸光
 (～R4. 8. 31)
 総括研究官 西野 真由美
 " 萩原 康仁
 " 松原 憲治
 " 安野 史子
 " (併) 銀島 文
 " 掘越 紀香
 主任研究官 (併) 泉澤 潤一
 研究員 (併) 巽 好一郎
 (～R4. 11. 30)

研究開発部

部長 (併) 大金 伸光
 [研究開発課]
 課長 村山 嘉審
 課長補佐 佐藤 範一
 企画係長 (併) 佐藤 範一
 指導係長 上地 貴之
 専門職 尾本 聡
 " 川那子 友宏

[学力調査課]

課長 渡辺 恵未
 調査係長 刀根 正秀
 分析係長 (併) 鈴木 愛子
 専門職 平井 康太郎
 " 吉野山 慎

教育課程調査官

" 浅見 哲也
 (～R5. 3. 30)
 " 有本 淳
 " 飯塚 秀彦
 " 磯山 恭子
 " 入ノ内 昌徳
 " 遠藤 友治
 " 大塚 健太郎
 " 小倉 勝登
 " 長田 徹
 (～R5. 3. 30)
 " 笠井 健一
 " 河合 紳和
 " 熊谷 有紀子
 " 小久保 篤子
 " 小林 恭代
 " 小林 一人
 " 小林 廉
 " 齋藤 博伸
 " 塩見 英樹
 " 志民 一成
 " 鈴木 太郎
 " 関 伸夫
 " 空 健太
 " 高木 邦子
 " 田崎 丈晴
 " 田中 圭
 " 富高 雅代
 " 内藤 敬
 " 中嶋 則夫
 " 西澤 美彦
 " 野内 頼一
 " 平田 朝一
 " 水谷 尚人
 " 山村 季代
 " 横嶋 剛
 " 渡邊 茂一
 " 安部 恭子
 " 稲垣 悦子
 " 伊吹 竜二
 " 大滝 一登
 " 加藤 咲子
 " 川上 真哉
 " 佐々木 修一
 " 清水 友晶
 " 神 孝幸
 " 直山 木綿子
 " 賛田 悠
 " 藤枝 秀樹
 " 藤野 敦
 " 矢幅 清司
 " 渡辺 誠
 " 稲垣 悦子
 " 伊吹 竜二
 " 加藤 咲子
 " 川上 真哉
 " 佐々木 修一
 " 清水 友晶
 " 神 孝幸
 " 賛田 悠
 " 渡辺 誠
 " 岩間 裕美
 " (併)
 " (命)
 " 有本 淳
 " 入ノ内 昌徳
 " 大滝 一登
 " 大塚 健太郎
 " 笠井 健一
 " 小林 一人
 " 小林 廉
 " 鈴木 太郎
 " 富高 雅代
 " 直山 木綿子
 " 野内 頼一
 " 藤枝 秀樹
 " 水谷 尚人
 " 教育課程専門職 (非常勤) 柿木 理人
 " 佐久間 柚
 " 永吉 航

学力調査専門職 (非常勤)

" 金子 結美
 " 金田 富起子
 " 川口 璃子
 " 工藤 洋章
 " 小出 翔太
 " 小島 あかね
 " 佐藤 佳奈

学力調査専門職 (非常勤)

" 砂田 大樹
 " 戸政 まりな
 " 中山 大輔
 " 長田 真美
 " 西内 舞
 " 濱田 活仁
 " 日野 陽平
 (～R5. 1. 31)
 " 保坂 舞
 " 持田 直樹
 " 森田 ひかり
 " 山本 将大
 " 山田 和輝
 " 吉本 紗菜
 " 川並 裕子
 " 千葉 智
 " 永田 結仁子
 (～R4. 9. 30)
 " 船越 真彩
 (R4. 7. 1~)

生徒指導・進路指導研究センター

センター長 (命) 鈴木 敏之
 (～R4. 8. 31)
 " 大金 伸光
 (R4. 9. 1~)
 副センター長 (命) 武井 久幸
 " 宮古 紀宏
 総括研究官 高橋 典久
 " 宮古 紀宏
 " (併) 長田 徹
 (～R5. 3. 30)
 研究員 利根川 明子

[企画課]

課長 石川 いずみ
 企画係長 久保田 哲也
 指導係長 (併) 久保田 哲也

生徒指導・特別活動連携推進官 (命)

キャリア教育総括調査官 (命) 安部 恭子
 (～R5. 3. 30)
 専門官 (併) 長田 徹
 (～R5. 3. 30)
 片岡 靖

幼児教育研究センター

センター長 (併) 渡邊 恵子
 (～R5. 3. 30)
 副センター長 (命) 掘越 紀香
 専門官 岩城 由紀子
 総括研究官 掘越 紀香
 " (併) 小久保 篤子
 " 矢木澤 崇
 " 横山 真貴子
 " 矢崎 桂一郎
 研究員

国際調査専門職 (非常勤)

舟津 香菜美

社会教育実践研究センター

センター長 (再任用職員 (フルタイム)) 上田 浩士
 (～R4. 6. 30)
 センター長 筒井 公章
 (R4. 7. 1~)
 [企画課]
 課長 筒井 公章
 (～R4. 6. 30)
 " 佐藤 喜代恵
 (R4. 7. 1~)
 企画係長 岡 峰生
 (～R4. 6. 30)
 " 桐原 佳代
 (R4. 7. 1~)
 普及・調査係長 吉谷 正
 社会教育調査官 石津 峰
 " (併) 志々田 まなみ
 専門調査員 俣田 伸一
 " 川田 貴之
 " 菅谷 政之
 社会教育調査専門職 (非常勤) 細川 恵夢

文教施設研究センター

センター長 齋藤 福栄
 (～R5. 3. 30)
 総括研究官 藤井 淳志
 文教施設調査官 (命) 谷口 奈津子
 専門調査員 田中 郁子
 " 谷口 奈津子
 " 吉本 尚史

5. 定員及び予算

(1) 定員（令和4年度末）

	(人)
所長	1
部長・センター長	11
総括研究官	36
教育課程調査官・学力調査官・学習データ活用調査官・ 社会教育調査官・国際調査調整官	53
事務職員等	32
計	133

(2) 予算

事 項	(単位：千円)	
	令和4年度	令和3年度
人に伴う経費	1,297,231	1,316,823
管理運営経費	203,419	189,388
政策研究機能高度化推進経費	73,002	76,111
事業経費	1,116,190	1,102,241
()は補正予算額	(109,580)	(756,145)
国際研究協力経費	1,028,055	475,317
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	67,331	46,214
合 計（当初予算額）	3,785,228	3,206,094
合 計（補正予算を含む）	3,894,808	3,962,239

6. 施設等

敷地 【上野庁舎】 3,150 m²

建物 【中央合同庁舎第7号館】

区 分	延面積
6階 (所長・次長室、各部・センター等)	1,939 m ²
5階 (教育課程研究センター等)	1,058 m ²
19階 (教育図書館書庫)	598 m ²
合 計	3,595 m ²

【上野庁舎】

区 分	建面積	延面積
本館 (RC3階建)	832 m ²	2,379 m ²
合 計	832 m ²	2,379 m ²

7. 科学研究費助成事業による研究一覧(令和4年度)

【新規研究課題】

(単位：円)

	研究種目	研究期間	研究課題名	研究代表者	所属	交付決定額		合計
						直接経費	間接経費	
1	基礎研究 (A) (一般)	R4-R7	教育DXによる理数の学びシステムの開発と評価：学びの質の変革を目指して	安野 史子	教育課程研究センター基礎研究部	7,100,000	2,130,000	9,230,000
2	基礎研究 (B) (一般)	R4-R8	クラスサイズが児童生徒の学力に影響を与える過程に関する授業観察パネル調査研究	山森 光陽	初等中等教育研究部	1,300,000	390,000	1,690,000
3	基礎研究 (C) (一般)	R4-R6	子ども期の機会の平等と社会政策：ケイパビリティ・アプローチを手がかりとした考察	卯月 由佳	初等中等教育研究部	300,000	0	300,000
4	基礎研究 (C) (一般)	R4-R6	中等教育理科における「単元の指導計画」に着目した学習プログラム及び評価方法の研究	野内 頼一	教育課程研究センター研究開発部	1,000,000	300,000	1,300,000
5	基礎研究 (C) (一般)	R4-R6	「困難な歴史」を歴史教育で扱うためのカリキュラムと学習環境の研究	空 健太	教育課程研究センター研究開発部	1,700,000	510,000	2,210,000
6	基礎研究 (C) (一般)	R4-R6	幼児教育と幼小接続の観点からみた幼児教育センターの役割とネットワーク構築	堀越 紀香	幼児教育研究センター	900,000	270,000	1,170,000
7	若手研究	R4-R7	教育長の行動分析を通じた地方教育行政の政治力学の解明	廣谷 貴明	教育政策・評価研究部	800,000	0	800,000
8	研究成果公開促進費 (データベース)	R4	近代教科書デジタルアーカイブ	江草 由佳	研究企画開発部教育研究情報推進室	2,600,000	0	2,600,000
9	特別研究員奨励費	R4-R6	高等学校普通科の理科における探究活動でのSTEAM要素導入に関する実証的研究	小坂 那緒子	教育課程研究センター 特別研修員	1,200,000	0	1,200,000

【継続研究課題】

	研究種目	研究期間	研究課題名	研究代表者	所属	交付決定額		合計
						直接経費	間接経費	
1	基礎研究 (A) (一般)	H29-R3 ※	高大接続に資する多面的評価のためのタブレット端末を用いたCBTの総合的研究	安野 史子	教育課程研究センター基礎研究部	3,910,000	1,173,000	5,083,000
2	基礎研究 (B) (一般)	R1-R4	「新たな調査票」の開発による「はじめ追跡調査」の継承と発展	滝 充	生徒指導・進路指導研究センターフェロー	3,580,000	0	3,580,000
3	基礎研究 (B) (一般)	R1-R4	大規模国際調査の授業ビデオを用いた授業実践の質的変容の分析と授業改善に関する研究	松原 憲治	教育課程研究センター基礎研究部	5,379,880	720,000	6,099,880
4	基礎研究 (B) (一般)	R2-R6	教員の職能成長とその要因に関する実証研究：教員パネル調査の蓄積とその活用	妹尾 涉	教育政策・評価研究部	2,838,674	750,000	3,588,674
5	基礎研究 (C) (一般)	H29-R4	伝統的な歌謡を稽古する子どもの歌い方の分析と音楽授業における歌謡モデルの構築	志民 一成	教育課程研究センター研究開発部	0	0	0
6	基礎研究 (C) (一般)	H30-R4	「チームとしての学校」を機能させるマネジメントシステムの開発に関する日英比較研究	植田 みどり	教育政策・評価研究部	0	0	0
7	基礎研究 (C) (一般)	H30-R4	読解テキスト (ノンフィクション) の難度に基づく高等学校国語科カリキュラムの開発	大滝 一登	教育課程研究センター研究開発部	0	0	0
8	基礎研究 (C) (一般)	H30-R4	母集団モデルと多次元項目反応モデルを用いた「情報活用能力調査」の推定モデルの構築	巖谷 晶	教育データサイエンスセンター	700,000	0	700,000
9	基礎研究 (C) (一般)	R1-R4	市民性を育成する世界史教師の授業デザインの研究：日米の世界史教師のケーススタディ	空 健太	教育課程研究センター研究開発部	0	0	0
10	基礎研究 (C) (一般)	R1-R4	「教育構成の整合」理論とその実効化を促進する大学教育開発の研究	加藤 かおり	生涯学習政策研究部	900,000	270,000	1,170,000
11	基礎研究 (C) (一般)	R1-R4	学校横断的な研究開発学校の分析と評価に関する研究－資質・能力に着目して－	福本 徹	生涯学習政策研究部	400,000	0	400,000
12	基礎研究 (C) (一般)	R1-R4	中等教育理科における「課題の設定」に着目した学習プログラム及び評価方法の研究	野内 頼一	教育課程研究センター研究開発部	0	0	0
13	基礎研究 (C) (一般)	R1-R4	子どもの生活と学びをつなぐ「預かり保育」の絵本カリキュラムの開発	横山 真貴子	幼児教育研究センター	0	0	0
14	基礎研究 (C) (一般)	R2-R4	共同学校事務室による学校事務改善の成果検証に関する研究	藤原 文雄	初等中等教育研究部	700,000	0	700,000
15	基礎研究 (C) (一般)	R2-R4	学校運営協議会と地域学校協働本部の一体的推進のための組織アセスメントに関する研究	志々田 まなみ	生涯学習政策研究部	1,100,000	330,000	1,430,000
16	基礎研究 (C) (一般)	R2-R4	制度化後の小中一貫教育に関する検証的研究	宮崎 悟	教育政策・評価研究部	600,000	0	600,000
17	基礎研究 (C) (一般)	R2-R4	PIAACの調査結果を活用した、日本におけるスキルと仕事と教育のミスマッチの検証	廣田 英樹	生涯学習政策研究部	200,000	60,000	260,000
18	基礎研究 (C) (一般)	R2-R4	小・中学校における法的価値判断の意識・能力の育成に関する基礎的研究	磯山 恭子	教育課程研究センター研究開発部	900,000	0	900,000
19	基礎研究 (C) (一般)	R2-R4	若手研究者に関する問題の分析とその将来推計に基づく持続可能な環境構築に関する研究	樋口 聡	教育データサイエンスセンター	600,000	0	600,000
20	基礎研究 (C) (一般)	R2-R4	科学用語の共起ネットワーク分析による数学・理科・情報の教科間全体の構造について	坂谷内 勝	研究企画開発部教育研究情報推進室	1,000,000	0	1,000,000
21	基礎研究 (C) (一般)	R3-R5	児童生徒の教育的成果と生徒指導等校務分掌組織との関連の解明に関する実証的研究	宮古 紀宏	生徒指導・進路指導研究センター	1,000,000	0	1,000,000
22	基礎研究 (C) (一般)	R3-R5	道徳教育カリキュラムの内容構成に関する総合的研究	西野 真由美	教育課程研究センター基礎研究部	900,000	0	900,000
23	挑戦的研究 (開拓)	R3-R6	高度デジタル技術を用いた新たな理数系評価問題の開発：科学的思考力の育成に向けて	安野 史子	教育課程研究センター基礎研究部	4,700,000	1,410,000	6,110,000
24	挑戦的研究 (萌芽)	R1-R4	校内研修における授業研究の支援方略に関する研究-モデルの開発・実装・効果検証	飯窪 真也	初等中等教育研究部 客員研究員	0	0	0
25	挑戦的研究 (萌芽)	R2-R4	寡黙な学習者の認知モデル開発：対話を深い学びに繋げるために	白水 始	初等中等教育研究部	0	0	0
26	挑戦的研究 (萌芽)	R2-R4	幼児期における科学的探究心の芽生えから小学校低学年期への接続に関する研究	松原 憲治	教育課程研究センター基礎研究部	1,200,000	360,000	1,560,000
27	挑戦的研究 (萌芽)	R2-R4	カリキュラム・マネジメントを通じたプロフェッショナル・キャリア構築に関する研究	千々布 敏弥	研究企画開発部教育研究情報推進室	1,500,000	450,000	1,950,000
28	挑戦的研究 (萌芽)	R2-R4	社会情動的スキル (非認知スキル) による理科の好き嫌いの要因の解明	吉岡 亮衛	生涯学習政策研究部 客員研究員	0	0	0
29	若手研究	R1-R4	学校施設複合化の地域における価値の定量化－開かれた学校に向けて－	高草木 伸	文教施設研究センター フェロー	800,000	0	800,000
30	若手研究	R1-R4	国立大学事務職員のキャリア形成とモチベーション	渡辺 恵子	教育政策・評価研究部	0	0	0
31	特別研究員奨励費	R2-R4	20世紀アメリカにおける教職大学院間のネットワーク形成とカリキュラム開発	宮野 尚	教育政策・評価研究部 特別研修員	2,284,000	0	2,284,000

※は、R4繰越申請

8. 外国人来訪者一覧

年月日	訪問者	国籍等	役職名	来所の目的
令和4年 9月9日	Prof. Dr. Rita Borromeo Ferri Prof. Dr. Andreas Meister	ドイツ	University of Kassel 教授	STEM教育に関する意見交換
令和4年 9月13日	Emily Dare	アメリカ合衆国	Florida International University 准教授	米国のSTEM教育に関する意見交換
令和4年 10月19日	Choodamani Paudel Pramila bakhathi 他15名	ネパール	国立教育・人材開発研究所長 教育科学技術省カリキュラム開発センターセンター長 他教育省職員・大学教員等	日本の教育に関する講義及び 質疑応答
令和4年 12月12日	アンディ・ハーグリーブス	カナダ	オタワ大学教授	プロフェッショナル・キャピタルに関する 文部科学省職員及び当研究所研究官との意見交換
令和5年 2月6日 ～ 2月9日	チョ・ジンイル チェ・ウンナム シン・ウンギョン	韓国	韓国教育開発院教育施設・環境研究センター長 韓国教育開発院教育施設・環境研究センターチーム長 韓国教育開発院教育施設・環境研究センター研究員	文教施設研究センターとの研究 交流活動及び令和4年度国立教育 政策研究所文教施設研究講演会 の講師として
令和5年 2月16日	トニー・ブッシュ(Tony Bush)	イギリス	ノッティンガム大学教授、EMALの編集長(Editor)	科研費「校長リーダーシップ」に 関わる研究会での講演

9. 外部研究者一覧

(1) 客員研究員(12名)

① 総括客員研究員(1名)

氏名	所属等	調査研究	専門分野	期間
深堀 聡子	九州大学副理事・教育改革推進本部副本部長・教授	国際研究協力事業「チューニングによる大学教育のグローバル質保証-テスト問題バンクの取組」(チューニング情報拠点の運営を含む)	高等教育論、比較教育学、教育社会学	4.4.1～5.3.31

② 客員研究員(11名)

氏名	所属等	調査研究	専門分野	期間
吉岡 亮衛	国立教育政策研究所 名誉所員	国際共同比較等調査OECD国際成人力調査(PIAAC)等	教育情報学、科学教育	4.4.1～5.3.31
土屋 隆裕	横浜市立大学 教授	第2回OECD国際成人力調査(PIAAC)	統計調査法	4.4.1～5.3.31
飯窪 真也	教育環境デザイン研究所 主任研究員	プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」	学習科学・教師教育	4.4.1～5.3.31
露口 健司	愛媛大学大学院教育学研究科 教授	プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」	教育学 (社会関係資本、リーダーシップ、学校改善、教育行政)	4.4.1～5.3.31
緒方 広明	京都大学学術情報メディアセンター 教授	プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」	ラーニングアナリティクス、教育ビッグデータ、教育データサイエンス、教育情報学、教育工学	4.4.1～5.3.31
猿田 祐嗣	国立教育政策研究所 名誉所員	プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」	科学教育、教科教育(理科)、教育課程	4.4.1～5.3.31
齊藤 萌木	共立女子大学全学教育推進センター 専任講師	プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」	学習科学・科学教育	4.4.1～5.3.31
光永 悠彦	名古屋大学大学院教育発達科学研究科 准教授	プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」	計量心理学、教育測定学、テスト理論	4.4.1～5.3.31
西村 圭一	東京学芸大学 教授・学長補佐	プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」	数学教育学	4.5.19～5.3.31
篠原 郁子	関西外国語大学外国語学部 教授	プロジェクト研究「社会情緒的(非認知)能力の発達と環境に関する研究: 教育と学校改善への活用可能性の視点から」 プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」	発達心理学、教育心理学、幼児教育、家庭教育、親子関係	4.4.1～5.3.31
長澤 悟	東洋大学 名誉教授	文教施設研究センターが行う調査研究 プロジェクト研究「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」等	建築計画学	4.4.1～5.3.31

(2) フェロー(40名)

① 上席フェロー(7名)

氏名	所属等	調査研究	所属する部	専門分野	期間
金子 元久	筑波大学大学研究センター 特命教授	プロジェクト研究「高校生の高等教育進学動向に関する調査研究」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	高等教育研究部	高等教育論、教育社会学	4.4.1～5.3.31
喜連川 優	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所 所長	教育データサイエンスセンターにおける研究活動全般に関する指導・助言	教育データサイエンスセンター	メディア情報学・データベース	4.4.1～5.3.31
竹村 彰通	滋賀大学学長	教育データサイエンスセンターにおける研究活動全般に関する指導・助言	教育データサイエンスセンター 初等中等教育研究部	数理統計学	4.4.1～5.3.31

氏名	所属等	調査研究	所属する部	専門分野	期間
堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科 教授	教育データサイエンスセンターにおける研究活動全般に関する指導・助言 プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	教育データサイエンスセンター 初等中等教育研究部	情報教育、教育工学	4.4.1～5.3.31
無藤 隆	白梅学園大学 名誉教授	幼児教育研究センター活動全般 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	発達心理学・教育心理学、幼児教育・保育、小学校教育	4.4.1～5.3.31
秋田 喜代美	学習院大学文学部教育学科 教授	幼児教育研究センター活動全般 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	保育学、教育心理学、授業研究	4.4.1～5.3.31
神長 美津子	大阪総合保育大学 特任教授	幼児教育研究センター活動全般 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育、保育、学校教育	4.5.11～5.3.31

②フェロー（33名）

氏名	所属等	調査研究	所属する部	専門分野	期間
笹井 宏益	玉川大学学術研究所高等教育開発センター 教授	PIAACにかかる調査研究事業	生涯学習政策研究部	生涯教育学、継続高等教育論	4.4.1～5.3.31
益川 弘如	聖心女子大学現代教養学部教育学科 教授	プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」 を中心とした初等中等教育に係る調査研究等 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	学習科学、教育工学、協調学習	4.4.1～5.3.31
豊 浩子	明治学院大学国際学部国際学科 非常勤講師	高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究 その他、専門的な知識や経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	教育社会学	4.4.1～5.3.31
小林 雅之	桜美林大学国際学術研究科 教授	プロジェクト研究「高校生の高等教育進学動向に関する調査研究」 その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	高等教育研究部	教育社会学、高等教育論	4.4.1～5.3.31
岸本 喜久雄	東京工業大学 名誉教授	国際研究・協力事業「チューニングによる大学教育のグローバル質保証-テスト問題バンクの取組」に係る調査研究等、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	高等教育研究部	機械工学	4.4.1～5.3.31
田中 孝一	川村学園女子大学文学部 特任教授	OECD-PISA調査事業を含む、国際共同研究に関わる事業全般	国際研究・協力部	国語科教育論、国語科教育課程論	4.4.1～5.3.31
大浦 絢子	公益財団法人笹川スポーツ財団 シニア政策オフィサー	OECD-PISA2022年調査事業を含む、国際共同研究に関わる事業全般	国際研究・協力部	疫学、公衆衛生学、老年社会福祉学、教育学、健康・医療情報学	4.4.1～5.3.31
岸本 睦久	文部科学省総合教育政策局調査企画課 外国調査官	外国(米国)の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	アメリカの教育、生涯学習	4.4.1～5.3.31
高谷 亜由子	文部科学省総合教育政策局調査企画課 外国事情分析調査官	外国(ドイツ及びEU)の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	ドイツ及びEUの教育政策・教育事情一般	4.4.1～5.3.31
古阪 肇	文部科学省総合教育政策局調査企画課 専門職	外国(英国)の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	イギリスの教育、比較教育	4.4.1～5.3.31
小島 佳子	文部科学省総合教育政策局調査企画課 外国調査第一係長	外国(フランス)の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	フランスの教育	4.4.1～5.3.31
新井 聡	文部科学省総合教育政策局調査企画課 外国調査第二係長	外国(中国)の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	中国の教育政策・教育事情、社会人類学	4.4.1～5.3.31
田中 光晴	文部科学省総合教育政策局調査企画課 専門職	外国(韓国)の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	韓国の教育、教育制度	4.4.1～5.3.31
松本 真	文部科学省総合教育政策局調査企画課教育DX推進室室長補佐	教育データサイエンスの推進に資する調査及び研究 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	教育データサイエンスセンター	教育DX	4.4.27～5.3.31

氏名	所属等	調査研究	所属する部	専門分野	期間
野口 宏志	文部科学省総合教育政策局 調査企画課教育DX推進室 室長補佐	教育データサイエンスの推進に資する調査及び研究 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	教育データサイエンスセンター	教育DX EBPM	4.4.27～5.3.31
松尾 知明	法政大学キャリアデザイン学部 教授	プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	カリキュラム論、 多文化教育	4.4.1～5.3.31
白井 俊	文部科学省大臣官房国際統括 官付 国際戦略企画官	プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育課程論	4.5.12～5.3.31
田村 知子	大阪教育大学連合教職実践 研究科 教授	プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」その他、同人の専門的な知識、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	カリキュラム論	4.5.12～5.3.31
黒田 友貴	静岡大学大学院創造科学技術 研究部 特任助教 静岡大学STEAM教育研究所 プロジェクト研究員	プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」その他、同人の専門的な知識、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育制度論、高等 教育論、科学教 育、STEM・ STEAM教育、初 年次教育、生涯学 習	4.4.1～5.3.31
寺尾 尚大	独立行政法人大学入試セン ター研究開発部試験技術研究 部門 助教	プロジェクト研究「学力アセスメントに関する調査研究」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育測定学、教育 心理学、計量心理 学	4.4.1～5.3.31
倉元 直樹	東北大学高度教養教育・学生 支援機構高等教育開発部門 入試開発室 教授	IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS) その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育心理学	4.4.1～5.3.31
石井 英真	京都大学大学院教育学研究 科 准教授	プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」 その他、同人の専門的な知識、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育方法学 カリキュラム論	4.8.19～5.3.31
大津 起夫	独立行政法人大学入試セン ター 名誉教授・参与	プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」	教育課程研究センター	教育測定学 教育心理学 計量心理学	4.4.19～5.3.31
長尾 篤志	東京学芸大学先端教育人材 育成推進機構 特命教授	プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」	教育課程研究センター	算数・数学科教育	4.5.20～5.3.31
滝 充	国立教育政策研究所 名誉所員	いじめ追跡調査 生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する 総合的調査研究 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	生徒指導・進路指導研究 センター	生徒指導	4.4.1～5.3.31
立石 慎治	筑波大学教学マネジメント室 助教	生徒指導・進路指導に係る調査研究 国際研究・協力事業「チューニングによる大学教育のグローバル質保証- テスト問題/バンクの取組」に係る調査研究 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	生徒指導・進路指導研究 センター	高等教育論、キャ リア教育論、教育 社会学	4.4.1～5.3.31
津金 美智子	名古屋学芸大学ヒューマンケ ア学部子どもケア学科幼児保 育専攻 教授	幼児教育研究センター活動全般 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育	4.4.1～5.3.31
内田 千春	東洋大学ライフデザイン学部 生活支援学科 教授	OECD国際幼児教育・保育従事者調査 (International ECEC Staff Survey) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育学・発達 心理学・比較教 育・異文化間教育	4.4.1～5.3.31
門田 理世	西南学院大学人間科学部児 童教育学科 教授	OECD国際幼児教育・保育従事者調査 (International ECEC Staff Survey) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	乳幼児教育学	4.4.1～5.3.31
馬場 祐次朗	全国視聴覚教育連盟 会長	社会教育活動の実態に関する基本調査事業 社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業 奉仕活動・体験活動の推進・定着のための研究開発 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ当研究所の活動に協力	社会教育実践研究セン ター	生涯学習、社会教 育	4.4.1～5.3.31
森 政之	鶴岡工業高等専門学校 校長	文教施設研究センターが行う調査研究に関する助言・協力 文教施設研究センターが関わる海外研究ネットワーク等に関する助言・協力	文教施設研究センター	文教施設に関する こと	4.4.1～5.3.31

氏名	所属等	調査研究	所属する部	専門分野	期間
高草木 伸	文部科学省大臣官房国際課 国際戦略企画室 室長補佐	「創造的な学習空間の創出に関する調査研究」に関すること その他、同人の専門的な知識・経験に応じ、本研究所の活動に協力	文教施設研究センター	文教施設に関する こと	4.4.1～5.3.31
早田 清宏	文部科学省大臣官房文教施設 企画・防災部施設企画課 課 長補佐	文教施設研究センターが関わる海外研究ネットワーク等に関する助言・ 協力 文教施設研究センターが行う調査研究に関する助言・協力	文教施設研究センター	文教施設に関する こと	4.4.19～5.3.31

(3) 特別研修員(2名)

氏名	所属等	調査研究課題	受入れ研究官	期間
宮野 尚	東京学芸大学教育学部 非常 勤講師	20世紀アメリカにおける教職大学院の成立と展開	教育政策・評価研究部 総括研究官 宮崎 悟	4.4.1～5.3.31
小坂 那緒子	日本学術振興会特別研究員 RPD	高等学校普通科の理科における探究活動導入の障壁に関する研究	基礎研究部 総括研究官 松原憲治	4.4.1～5.3.31

(4) 研究補助者(8名)

氏名	所属大学院	従事する調査研究	受入れ研究官	期間
橋 孝昌	東京大学大学院教育学研究 科博士後期課程	プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」	教育政策・評価研究部 総括研究官 妹尾 渉	4.4.1～5.3.31
李 愛慶	東京大学大学院教育学研究 科博士後期課程	プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」	教育政策・評価研究部 総括研究官 妹尾 渉	4.4.1～5.3.31
真田 英弥	東京大学大学院教育学研究 科博士後期課程	プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」	教育政策・評価研究部 総括研究官 妹尾 渉	4.4.1～5.3.31
中瀬 悠	大阪大学大学院国際公共政 策研究科博士前期課程	プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」	教育政策・評価研究部 総括研究官 妹尾 渉	4.4.1～5.3.31
島田 大祐	東京大学大学院教育学研究 科博士課程	プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」	研究企画開発部 部長 田村 寿浩	4.4.1～5.3.31
田中 祐児	東京大学大学院教育学研究 科博士課程	プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」	幼児教育研究センター 総括研究官 堀越 紀香	4.4.1～5.3.31
松崎 亜耶	青山学院大学大学院教育人 間科学研究科博士前期課程	社会教育活動の実態に関する基本調査事業及び社会教育事業の開発・ 展開に関する調査研究事業	社会教育実践研究セン ター-社会教育調査官 石 津 峰	4.4.1～5.3.31
齋藤 善則	埼玉大学教育学部	IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)	基礎研究部 総括研究官 銀島 文	4.11.1～5.3.31

10. 所内講演会・部内研究会等一覧

年月日	発表者	タイトル	研究部・センター
令和4年 5月25日	廣谷 貴明(教育政策・評価研究部研究員)	教育分野における地方政府の財政行動メカニズム —2000年代以降の学校統廃合を事例として—	教育政策・評価研究部
令和4年 6月22日	喜連川 優(国立情報学研究所所長/東京大学・特別教授) 宮古 紀宏(生徒指導・進路指導研究センター総括研究官、教育データサイエンスセンター総括研究官)	令和4年度プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」データサイエンス班主催・所内セミナー「データ駆動型の教育を考える～喜連川上席フェローを迎えて～」(兼 同第3回会合)	教育データサイエンスセンター
令和4年 6月23日	妹尾 渉(教育政策・評価研究部総括研究官)	被災地における高校生の進路分岐	教育政策・評価研究部
令和4年 9月9日	Prof. Dr. Rita Borromeo Ferri, University of Kassel	STEM-Education in Germany and the innovated STEM-Hub of University of Kassel	教育課程研究センター 基礎研究部
令和4年 9月13日	Asso. Prof. Emily Dare, Florida International University	米国におけるSTEM教育—生徒の学習評価と教員支援を中心に—	教育課程研究センター 基礎研究部
令和4年 9月26日	川口 俊明(福岡教育大学教育学部学校教育研究ユニット准教授)	IRTを利用した学力調査・学力研究の可能性と留意点	初等中等教育研究部
令和4年 10月27日	植田 みどり(教育政策・評価研究部総括研究官)	イギリスにおける教員の労働環境に関する調査研究 —NFERの調査を中心に—	教育政策・評価研究部
令和4年 11月25日	百合田真樹人(独立行政法人教職員支援機構東京事務所教授)	OECD教育スキル局における研究者の役割	研究企画開発部
令和4年 11月25日	宮崎 悟(教育政策・評価研究部総括研究官)	市区町村教育委員会による教育施策の点検・評価の現状	教育政策・評価研究部
令和4年 12月22日	渡邊 恵子(教育政策・評価研究部長)	地域との協働による高等学校教育改革推進事業の取組と成果	教育政策・評価研究部
令和5年 2月6日	武藤 久慶(文部科学省 初等中等教育局学校デジタル化PTリーダ、(併)初等中等教育局企画官、学びの先端技術活用推進室長(併)GIGA StuDx推進チームディレクター(当時)) 露口 健司(愛媛大学大学院教育学研究科教授、国立教育政策研究所客員研究員) 堀田 龍也(東北大学大学院情報科学研究科教授、国立教育政策研究所上席フェロー)	高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究プロジェクト成果報告会 第1回 GIGAスクール構想の成果と今後の展望	初等中等教育研究部
令和5年 2月8日	チョ・ジンイル(韓国教育開発院 教育施設・環境研究センター長) 藤井春彦(川口市立高等学校政策アドバイザー/前川口市立高等学校中高一貫校開設準備部会長) 手塚貴晴(建築家/手塚建築研究所代表/東京都市大学教授) 手塚由比(建築家/手塚建築研究所代表) 三宅貴久子(瀬戸SOLAN小学校副校長) 長澤悟(教育環境研究所所長/東洋大学名誉教授/国立教育政策研究所客員研究員)	令和4年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会 新しい時代の創造的な学習空間づくり—多様な学習形態へ対応した空間創出・ICT(日本と韓国の学校建築)—	文教施設研究センター
令和5年 2月14日	諏訪 英広(川崎医療福祉大学医療技術学部教授) 卯月 由佳(国立教育政策研究所初等中等教育研究部総括研究官) 生田 淳一(福岡教育大学教育心理ユニット教授)	高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究プロジェクト成果報告会 第2回 ICTの教育活用の推進体制の工夫	初等中等教育研究部
令和5年 2月17日	山下 絢(日本女子大学人間社会学部准教授) 清水 優菜(兵庫教育大学先端教職課程カリキュラム開発センター助教(当時)) 柏木 智子(立命館大学産業社会学部教授) 益川 弘如(聖心女子大学現代教養学部教授、国立教育政策研究所フェロー)	高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究プロジェクト成果報告会 第3回 ICTの教育活用の推進体制の工夫学習におけるICT活用とその効果が生まれるメカニズム	初等中等教育研究部
令和5年 3月14日	坂谷内 勝(研究企画開発部教育研究情報推進室総括研究官)	これまでの研究を振り返って	研究企画開発部

11. 所内委員一覧

[◎は議長]

研究所会議

浅田 和伸 所長 (～R4. 8. 31)
永山 裕二 所長 (R4. 9. 1～R5. 3. 30)
瀧本 寛 所長 (R5. 3. 31～)
鈴木 敏之 次長 (併) (～R4. 8. 31)
武井 久幸 総務部長
田村 寿浩 研究企画開発部長
渡邊 恵子 教育政策・評価研究部長 (～R5. 3. 30)
銀島 文 生涯学習政策研究部長
加藤かおり 生涯学習政策研究部副部長 (命)
藤原 文雄 初等中等教育研究部長
大金 伸光 高等教育研究部部長 (～R4. 8. 31)
大金 伸光 高等教育研究部部長 (併) (R4. 9. 1～)
濱中 義隆 高等教育研究部副部長 (命)
大野 彰子 国際研究・協力部部長(併) 国際共同研究室長 (命)
大塚 尚子 国際研究・協力部副部長 (命)
大野 彰子 教育データサイエンスセンター長
桐生 崇 教育データサイエンスセンター副センター長 (命)
鈴木 敏之 教育課程研究センター長 (～R4. 8. 31)
大金 伸光 教育課程研究センター長 (R4. 9. 1～)
鈴木 敏之 教育課程研究センター基礎研究部長 (併) (～R4. 8. 31)
大金 伸光 教育課程研究センター基礎研究部長 (併) (R4. 9. 1～)
西野真由美 教育課程研究センター基礎研究部副部長 (命)
大金 伸光 教育課程研究センター基礎研究部副部長 (命) (～R4. 8. 31)
大金 伸光 教育課程研究センター研究開発部長 (併)
鈴木 敏之 生徒指導・進路指導研究センター長 (命) (～R4. 8. 31)
大金 伸光 生徒指導・進路指導研究センター長 (命) (R4. 9. 1～)
渡邊 恵子 幼児教育研究センター長 (併) (～R5. 3. 30)
上田 浩士 社会教育実践研究センター長 (～R4. 6. 30)
筒井 公章 社会教育実践研究センター長 (R4. 7. 1～)
齋藤 福栄 文教施設研究センター長 (～R5. 3. 30)

調査研究戦略会議

◎鈴木 敏之 次長 (併) (～R4. 8. 31)
武井 久幸 総務部長
◎田村 寿浩 研究企画開発部長 (◎は R4. 10. 13～)
柿澤久美子 総務部研究支援課長
そのほか、業務の内容等に応じて各部・センターの中から所長が指名する者

研究倫理審査委員会

◎鈴木 敏之 次長 (併) (～R4. 8. 31)
◎田村 寿浩 研究企画開発部長 (◎は R4. 10. 13～)
藤原 文雄 初等中等教育研究部長
齋藤 福栄 文教施設研究センター長
朴澤 泰男 高等教育研究部総括研究官

紀要編集会議

◎田村 寿浩 研究企画開発部長
江草 由佳 研究企画開発部教育研究情報推進室総括研究官
宮崎 悟 教育政策・評価研究部総括研究官
福本 徹 生涯学習政策研究部総括研究官
藤原 文雄 初等中等教育研究部長
朴澤 泰男 高等教育研究部総括研究官
萩原 康仁 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官

12. 国立教育政策研究所著作刊行物

1 報告書・資料

刊行物名	刊行年月	担当部局
平成30～令和4年度プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」報告書 教育の効果に関する調査研究最終報告書	令和5年3月	研究企画開発部
令和4年度プロジェクト研究報告書 教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究報告書	令和5年3月	研究企画開発部
公正で質の高い教育を目指したICT活用の促進条件に関する研究： 2021年度政令指定都市調査の第一次分析 （「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」中間報告書2）	令和4年10月	初等中等教育研究部
高度情報技術が教育にもたらすインパクト： 教育実践・教育研究・教育行政の観点から（フェイズ3シンポジウム報告書）	令和4年10月	初等中等教育研究部
公正で質の高い教育を目指したICT活用の促進条件に関する研究： 全国調査及び政令指定都市調査の分析 （「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」中間報告書3）	令和5年3月	初等中等教育研究部
高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究報告書（ダイジェスト版）	令和5年3月	初等中等教育研究部
令和2～4年度プロジェクト研究報告書 高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第二次報告書	令和5年3月	高等教育研究部
PISA2018年調査 評価の枠組み OECD生徒の学習到達度調査	令和5年3月	国際研究・協力部
令和4年度全国学力・学習状況調査 解説資料 小学校 国語	令和4年4月	教育課程研究センター
同 小学校 算数	令和4年4月	教育課程研究センター
同 小学校 理科	令和4年4月	教育課程研究センター
同 中学校 国語	令和4年4月	教育課程研究センター
同 中学校 数学	令和4年4月	教育課程研究センター
同 中学校 理科	令和4年4月	教育課程研究センター
令和4年度全国学力・学習状況調査 報告書 小学校 国語	令和4年8月	教育課程研究センター
同 小学校 算数	令和4年8月	教育課程研究センター
同 小学校 理科	令和4年8月	教育課程研究センター
同 中学校 国語	令和4年8月	教育課程研究センター
同 中学校 数学	令和4年8月	教育課程研究センター
同 中学校 理科	令和4年8月	教育課程研究センター
令和4年度全国学力・学習状況調査 報告書 質問紙調査	令和4年8月	教育課程研究センター
学校文化を創る特別活動【中学校・高等学校編】	令和5年3月	教育課程研究センター
令和4年度 教育研究公開シンポジウム報告書 （プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」） 学力アセスメントの動向と展望～CBT化に向けて～	令和5年3月	教育課程研究センター 教育データサイエンスセンター
キャリア・パスポート特別編 9 「キャリア・パスポートを「キャリアカウンセリング」につなぐ ～世田谷区・世田谷区立富士中学校・三宿中学校より～」	令和4年5月	生徒指導・進路指導研究センター
キャリア・パスポート特別編 10 「キャリア・パスポートを「自分のよさや可能性の認識」につなぐ ～浜田市立第一中学校、島根県立吉賀高等学校、浜田高等学校より～」	令和4年9月	生徒指導・進路指導研究センター
学びをつなぐ！「キャリア・パスポート」	令和5年3月	生徒指導・進路指導研究センター
平成29～令和4年度プロジェクト研究報告書 幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究 報告書 第1巻 幼児期からの育ち・学びに関する研究	令和5年3月	幼児教育研究センター
平成29～令和4年度プロジェクト研究報告書 幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究 報告書 第2巻 幼児教育におけるプロセスの質に関する研究	令和5年3月	幼児教育研究センター

社会教育主事講習の充実に資する学習コンテンツ等の開発に関する調査研究	令和5年3月	社会教育実践研究センター
令和4年度公民館に関する基礎資料	令和5年3月	社会教育実践研究センター
令和4年度図書館に関する基礎資料	令和5年3月	社会教育実践研究センター
令和4年度博物館に関する基礎資料	令和5年3月	社会教育実践研究センター
令和4年度ボランティアに関する基礎資料	令和5年3月	社会教育実践研究センター
令和4年度 国立教育政策研究所 文教施設研究講演会 「新しい時代の創造的な学習空間づくり ー多様な学習形態へ対応した空間創出・ICT(日本と韓国の学校建築)ー」報告書	令和5年3月	文教施設研究センター
令和3年度～令和4年度プロジェクト研究 「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」報告書	令和5年3月	文教施設研究センター

2 広報誌

NIER NEWS(国立教育政策研究所広報) (第211号～214号)	(年4回発行)	研究企画開発部
-------------------------------------	---------	---------

13. 教育図書館の活動

(1) 利用統計(令和4年度)

ア. 一般公開の開館日数 78 日 (前年度 9日)

イ. 利用者数 3,104 人 (前年度 2,084人)

利用者	月												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
<所内・省内>	264	211	261	254	205	251	207	195	188	215	201	268	2,720
(内訳) 所員	197	162	171	156	115	172	128	116	117	136	119	169	1,758
研究補助者等	1	3	4	1	4	2	4	1	2	2	4	1	29
文部科学省等職員	66	46	86	97	86	77	75	78	69	77	78	98	933
<所外>	8	14	25	41	44	42	45	48	26	27	36	28	384
教科書利用者数(内数)	1	2	2	9	6	7	11	13	11	8	13	10	93
合計	272	225	286	295	249	293	252	243	214	242	237	296	3,104

ウ. 利用冊数 6,148 冊 (前年度 2,649冊)

<所内(貸出・利用数)>

利用者区分	月												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
所員	102	80	116	73	68	109	115	102	55	131	78	99	1,128
研究補助者等	5	21	14	13	2	26	39	16	19	13	3	1	172
文部科学省等職員	97	30	97	52	52	56	61	37	38	48	25	60	653
合計	204	131	227	138	122	191	215	155	112	192	106	160	1,953

<所外(利用数)>

出納資料の種別	月												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
一般図書及び雑誌等	11	59	638	183	147	100	146	213	100	142	196	124	2,059
教科書	34	53	66	73	164	61	348	610	96	172	262	95	2,034
マイクロフィルムリール	2	5	12	7	9	7	9	5	3	0	25	18	102
合計	47	117	716	263	320	168	503	828	199	314	483	237	4,195

エ. 参考質問受付(レファレンスサービス)件数 919 件 (前年度 796件)

オ. 文献複写・図書借用

所外への依頼	複写物	69 件	(前年度 181件)
	現物貸借	45 件	(前年度 35件)
所外からの依頼の受付	複写物	662 件	(前年度 2,968件)
	現物貸借	108 件	(前年度 162件)

カ. デジタル提供数 282 件 (前年度 613件)

キ. データベースアクセス数

教育研究論文索引	17,792 件	(前年度 43,994件)
近代教科書デジタルアーカイブ	133,249 件	(前年度 139,126件)

(2) 蔵書等統計(令和4年度)

ア. 蔵書数	538,958 冊 (前年度 535,798冊)
イ. 年間増加冊数	3,160 冊 (" 3,072冊)
ウ. 継続購入雑誌数	82 誌 (" 90誌)

エ. 蔵書統計(和洋・分類・資料種別)

(単位:冊数)

和 書	前年度	増加冊数	除籍冊数	蔵書冊数	洋 書	前年度	増加冊数	蔵書冊数
0 総記	20,064	88		20,152	0 総記 ※1	1,728	0	1,728
1 哲学	9,613	114		9,727	1 哲学 ※1	2,880	0	2,880
2 歴史	14,832	81		14,913	2 宗教 ※1	1,186	0	1,186
3 社会科学	29,810	1,333		31,143	3 社会科学 ※1	5,745	0	5,745
37 教育	80,749	419		81,168	37 教育 ※1	22,124	0	22,124
4 自然科学	8,236	95		8,331	4 語学 ※1	1,024	0	1,024
5 工学	2,366	16		2,382	5 自然科学 ※1	3,375	0	3,375
6 産業	2,675	15		2,690	6 応用科学 ※1	892	0	892
7 芸術	2,438	24		2,462	7 芸術 ※1	195	0	195
8 語学	2,968	42		3,010	8 文学 ※1	238	0	238
9 文学	3,654	30		3,684	9 歴史 ※1	2,581	0	2,581
年報等逐次刊行物	4,612	0		4,612	年報等逐次刊行物	86	0	86
文部省移管図書	8,700	0		8,700	文部省移管図書	5,568	0	5,568
K 教科書	95,024	328		95,352	K 教科書	10,094	7	10,101
教科書検定関係資料	11,279	105		11,384	Z 製本雑誌等	6,266	0	6,266
Z 製本雑誌等	19,160	0		19,160	F 外国教育資料等	12,796	0	12,796
S マイクロフィルム	5,100	0		5,100	S マイクロフィルム	537	0	537
SF マイクロフィッシュ	27,207	0		27,207	U CD	3	0	3
A 地方教育資料	44,460	205		44,665	KK 別置教材	22	0	22
P 大学紀要	56,006	202		56,208				
U CD	122	0		122				
V ビデオテープ	15	0		15	NDC分類(平成20年度～)	3,349	56	3,405
Y 戦後教育改革史料	35	0		35				
戦後教育資料	4,646	0		4,646				
SS・SSF近現代教育史資料	759	0		759				
文教協会資料	575	0		575				
貴 貴重図書	4	0		4				
合 計	455,109	3,097	0	458,206	合 計	80,689	63	80,752

※1 DDC分類による。洋書は平成20年度受入分からNDC分類に切り替え

オ. 教育研究論文索引・登録データ件数	294,580 件 (前年度 288,022件)
カ. 近代教科書デジタルアーカイブ・登録データ件数	44,845 件 (前年度 42,236件)

令和4年度
国立教育政策研究所年報（第33号）

令和5年8月 発行

発行者 国立教育政策研究所

〒100-8951

東京都千代田区霞が関3-2-2

代表者 瀧本 寛

